

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第74期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	理研ビタミン株式会社
【英訳名】	Riken Vitamin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堺 美保
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03(5275)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 吉田 正臣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03(5275)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 吉田 正臣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第70期 平成18年3月	第71期 平成19年3月	第72期 平成20年3月	第73期 平成21年3月	第74期 平成22年3月
売上高(百万円)	79,011	80,821	80,842	78,915	76,550
経常利益(百万円)	4,125	3,433	3,807	2,664	4,953
当期純利益(百万円)	2,887	2,004	2,258	1,509	2,584
純資産額(百万円)	58,598	60,214	58,556	55,776	56,272
総資産額(百万円)	92,788	92,918	86,507	80,157	84,063
1株当たり純資産額(円)	2,480.53	2,528.05	2,459.29	2,346.44	2,466.01
1株当たり当期純利益金額 (円)	120.99	84.90	95.67	63.94	112.48
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.2	64.2	67.1	69.1	66.5
自己資本利益率(%)	5.2	3.4	3.8	2.7	4.6
株価収益率(倍)	24.5	41.7	33.4	37.6	22.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,767	6,603	4,860	4,781	6,029
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,575	5,552	4,741	2,487	1,730
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,049	1,164	950	590	2,521
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	10,312	10,334	10,081	11,486	13,303
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,503 (5,191)	2,555 (4,169)	3,110 (3,143)	3,230 (3,280)	3,127 (3,273)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第71期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第70期 平成18年3月	第71期 平成19年3月	第72期 平成20年3月	第73期 平成21年3月	第74期 平成22年3月
売上高(百万円)	66,288	65,214	63,914	63,223	62,755
経常利益(百万円)	3,439	2,850	3,097	2,575	4,380
当期純利益(百万円)	2,341	1,794	1,891	1,621	2,692
資本金(百万円)	2,537	2,537	2,537	2,537	2,537
発行済株式総数(千株)	23,652	23,652	23,652	23,652	23,652
純資産額(百万円)	50,448	50,827	49,236	48,061	48,371
総資産額(百万円)	74,107	73,177	67,339	63,936	66,739
1株当たり純資産額(円)	2,135.55	2,152.79	2,085.47	2,035.82	2,134.61
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	33.00 (16.50)	33.00 (16.50)	33.00 (16.50)	35.00 (16.50)	36.00 (16.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	98.06	76.01	80.13	68.70	117.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	68.1	69.5	73.1	75.2	72.5
自己資本利益率(%)	4.8	3.5	3.8	3.3	5.6
株価収益率(倍)	30.2	46.6	39.9	35.0	21.3
配当性向(%)	33.7	43.4	41.2	50.9	30.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	821 (231)	836 (253)	842 (247)	859 (248)	861 (294)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第71期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第73期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

当社グループは、大正6年わが国の科学技術振興のため設立された財団法人理化学研究所にそのみなもとを發してあります。

昭和13年、理化学研究所の研究成果を工業化するために当社の前身である理研栄養薬品株式会社が設立され、昭和24年この理研栄養薬品株式会社のビタミン部門関係者が分離独立し、ビタミン油（肝油）を製造販売する目的のもとに理研ビタミン油株式会社が設立されました。

当社グループの主な変遷を示すと下記のとおりであります。

年月	主な変遷
昭和24年8月	当社は、資本金300万円をもって発足し、本社を東京都中央区に、工場を東京都江東区および宮城県塩釜市に設け、ビタミン油の製造販売を開始
昭和28年7月	東京工場を江東区より板橋区に移転拡充、ビタミンAの分子蒸留に成功
昭和30年10月	東京工場内に大型分子蒸留装置を設置し、高単位ビタミンAの量産開始
昭和34年2月	株式会社健正堂を子会社化（現・連結子会社）
昭和35年1月	大阪府枚方市に理研油脂工業株式会社大阪工場（現・大阪工場）を新設 同工場で乳化剤蒸留モノグリセライドおよび即席ラーメン用スープの製造開始
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部へ上場
昭和38年5月	理研油脂工業株式会社を吸収合併し、食品分野への進出と企業基盤の拡大を図る 本社を東京都港区より東京都千代田区に移転
昭和39年7月	東京都千代田区に子会社理研食品株式会社（現・連結子会社）を設立し、宮城県多賀城市に仙台工場を新設し、特殊加工した生わかめの製造と即席ラーメン用スープの小分包装を開始
昭和43年7月	即席ラーメン用スープ、だしの素等の生産合理化および集中化を図るため埼玉県草加市に草加工場を新設
昭和48年8月	食品改良剤の研究と製造を行うために千葉県千葉市に千葉工場を新設
昭和55年1月	商号を理研ビタミン株式会社に変更
昭和60年10月	京都府亀岡市に京都工場を新設
昭和61年8月	株式会社健正堂が、埼玉県比企郡に電子機器用の精密部品工場を新設
平成3年1月	マレーシア・ジョホール州に子会社RIKEVITA(MALAYSIA)SDN.BHD.を設立（現・連結子会社） 東京都千代田区に子会社サニー包装株式会社を設立（現・連結子会社）
平成3年4月	理研食品株式会社が、仙台市宮城野区に新港工場を新設
平成5年1月	子会社RIKEVITA(MALAYSIA)SDN.BHD.で蒸留モノグリセライドの製造開始
平成5年10月	中国天津市西青経済開発区に子会社天津理研東元食品有限公司（現・天津理研維他食品有限公司）を設立（現・連結子会社）
平成6年8月	シンガポールに子会社RIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTDを設立（現・連結子会社）
平成6年11月	中国山東省膠州市に子会社青島福生食品有限公司を設立（現・連結子会社）
平成7年4月	理研食品株式会社が、進和食品株式会社を子会社化（現・連結子会社）
平成7年6月	理研食品株式会社が、中国大連市に子会社大連理研瑪魯哈食品有限公司を設立（現・連結子会社）
平成8年9月	栄研商事株式会社を子会社化（現・連結子会社）
平成11年6月	草加工場内にアプリケーションセンターを開設
平成12年6月	プレゼンテーションセンターを東京都新宿区に開設 子会社RIKEVITA(MALAYSIA)SDN.BHD.が、アプリケーションセンターを開設
平成12年7月	子会社天津理研維他食品有限公司が、アプリケーションセンターを開設
平成13年6月	理研食品株式会社が、中国大連市に子会社大連西山理研食品有限公司を設立
平成15年12月	ドイツ・デュッセルドルフにRIKEN VITAMIN EUROPE GmbHを設立（現・連結子会社） 理研食品株式会社が中国大連市に理研食品（大連）有限公司を設立（現・連結子会社）
平成16年3月	アメリカ・オクラホマ州にGUYMON EXTRACTS INC.を設立（現・連結子会社）
平成16年12月	アメリカ・イリノイ州にRIKEN VITAMIN USA INC.を設立（現・連結子会社）
平成17年3月	中国上海市に理研維他精化食品工業（上海）有限公司を設立（現・連結子会社）
平成18年6月	中華民国台北市に理研維他亜細亜股?有限公司を設立（現・連結子会社）
平成19年3月	子会社RIKEVITA(MALAYSIA)SDN.BHD.から子会社RIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTDに、アプリケーションセンターを移設
平成22年2月	大連西山理研食品有限公司を清算
平成22年3月	株式会社健正堂が電子機器用の精密部品事業を廃止し、化成品製造工場を新設

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社18社、関連会社1社で構成されております。

その主な事業内容と当該事業に係わる関係会社の位置づけ及び事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

食品事業

当社が主として製造・販売をしておりますが、本国以外の地域にはRIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTD、RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH、RIKEN VITAMIN USA INC.、理研維他精化食品工業（上海）有限公司、理研維他亜細亜股?有限公司が一部を販売しております。

わかめ関連商品等は、理研食品(株)、大連理研瑪魯哈食品有限公司、理研食品（大連）有限公司が製造しております。

加工食品用原料のうち、餡製品は天津理研維他食品有限公司が製造し、ポークエキスはGUYMON EXTRACTS INC.が製造し、農水産加工品は青島福生食品有限公司が製造・販売しております。

食品用改良剤の一部はRIKEVITA(MALAYSIA)SDN. BHD. 及び天津理研維他食品有限公司が製造しております。

栄研商事(株)は、当社製品を含めて食品用改良剤等を販売しております。

サニー包装(株)、進和食品(株)は、当社製品の小分包装をしております。

化成品事業

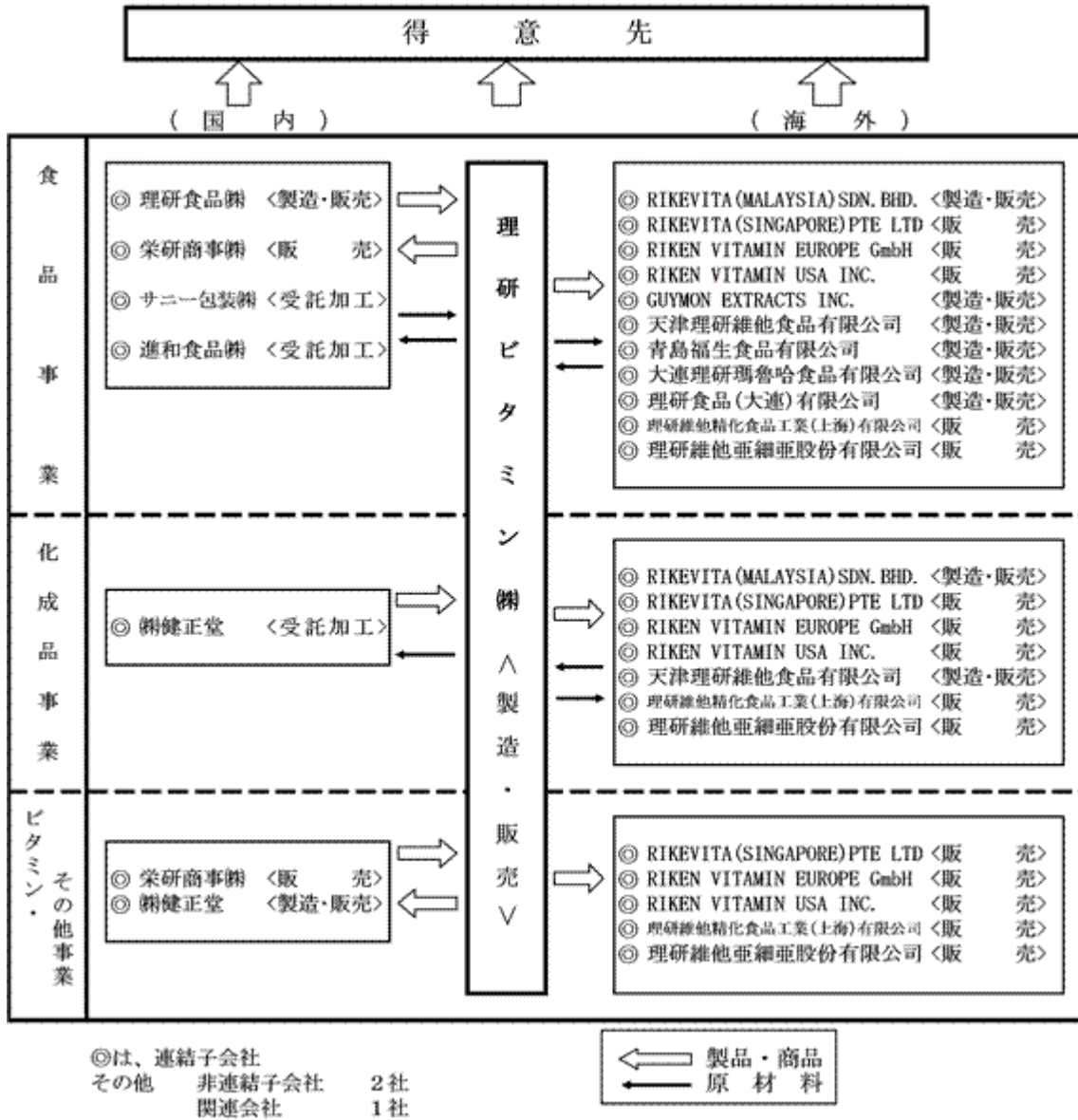
当社が主として製造・販売しておりますが、本国以外の地域にはRIKEVITA(MALAYSIA)SDN. BHD.、天津理研維他食品有限公司が製造し、RIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTD、RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH、RIKEN VITAMIN USA INC.、理研維他精化食品工業（上海）有限公司、理研維他亜細亜股?有限公司が販売しております。

また、当連結会計年度より(株)健正堂も製造を開始しております。

ビタミン・その他事業

ビタミン類は、当社が主として製造・販売をしており、栄研商事(株)も当社製品を含め一部を販売しております。本国以外の地域にはRIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTD、RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH、RIKEN VITAMIN USA INC.、理研維他精化食品工業（上海）有限公司、理研維他亜細亜股?有限公司が一部を販売しております。

電子精密部品は、(株)健正堂が製造・販売していましたが、当連結会計年度にて製造・販売を終了しております。以上に述べた事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
理研食品株式会社 (注)3	東京都千代田区	百万円 80	食品事業	100.0	役員の兼任1名 当社が季節資金貸付 当社がわかめ商品、ドレッシング製品を仕入 当社が土地を貸与
株式会社健正堂 (注)6	埼玉県比企郡	百万円 20	化成品事業	100.0	役員の兼任1名 当社が化成品の製造委託 当社が土地・建物等を貸与
栄研商事株式会社	東京都千代田区	百万円 10	食品事業 ビタミン・ その他事業	100.0	役員の兼任1名 食品を当社と仕入・販売
サニー包装株式会社	東京都千代田区	百万円 10	食品事業	100.0	当社が食品の小分け包装委託 当社が土地を貸与
進和食品株式会社	静岡県沼津市	百万円 10	食品事業	63.3 (63.3)	当社が食品の小分け包装委託 当社が機械設備等を貸与
RIKEVITA(MALAYSIA)SDN. BHD. (注)3	マレーシア国 ジョホール州	万RM 8,800	食品事業 化成品事業	90.0	当社が食品改良剤及び化成品改良剤を仕入 当社が設備資金貸付
RIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTD	シンガポール国	百万S\$ 2	食品事業 化成品事業 ビタミン・ その他事業	100.0	役員の兼任1名 当社製品を販売
RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH	ドイツ国 デュッセルドルフ市	万EUR 10	食品事業 化成品事業 ビタミン・ その他事業	100.0	役員の兼任1名 当社製品を販売
RIKEN VITAMIN USA INC.	米国 イリノイ州	万US\$ 50	食品事業 化成品事業 ビタミン・ その他事業	100.0	役員の兼任1名 当社製品を販売
GUYMON EXTRACTS INC. (注)3	米国 オクラホマ州	万US\$ 600	食品事業	82.5	役員の兼任1名 当社が食品原料を仕入 当社が運転資金・設備資金貸付
天津理研維他食品有限公司 (注)3	中華人民共和国 天津市	万US\$ 1,190	食品事業 化成品事業	100.0	当社が餡製品を仕入
青島福生食品有限公司 (注)3	中華人民共和国 山東省膠州市	万元 13,850	食品事業	100.0	当社が冷凍野菜を仕入
大連理研瑪魯哈食品 有限公司	中華人民共和国 大連市	百万円 250	食品事業	70.0 (70.0)	当社がわかめ商品を理研食品㈱を通じて仕入
理研食品(大連)有限公司 (注)3	中華人民共和国 大連市	万US\$ 450	食品事業	100.0 (100.0)	当社がわかめ商品を理研食品㈱を通じて仕入
理研維他精化食品工業 (上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	万US\$ 60	食品事業 化成品事業 ビタミン・ その他事業	100.0	役員の兼任1名 当社製品を販売
理研維他亜細亜股? 有限公司	中華民国(台湾) 台北市	百万NT\$ 15	食品事業 化成品事業 ビタミン・ その他事業	100.0	役員の兼任1名 当社製品を販売

- (注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3. 上記のうち、特定子会社は理研食品株式会社、RIKEVITA(MALAYSIA)SDN. BHD.、GUYMON EXTRACTS INC.、天津理研維他食品有限公司、青島福生食品有限公司及び理研食品(大連)有限公司であります。
4. 上記は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出してありません。
5. 上記のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。
6. 上記のうち、株式会社健正堂は、当連結会計年度にてビタミン・その他事業から化成品事業へと事業の内容を変更しております。
7. 上記以外に、非連結子会社が2社、関連会社が1社あります。
8. 連結子会社でありました大連西山理研食品有限公司は、当連結会計年度において清算いたしました。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
キッコーマン株式会社 (注)	千葉県野田市	百万円 11,599	食料品製造・販売 及びその他事業	被所有 33.54	資本業務提携

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食品事業	2,818 (3,196)
化成品事業	183 (37)
ビタミン・その他事業	74 (31)
全社(共通)	52 (9)
合計	3,127 (3,273)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)を記載しております。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
861 (294)	36.6	14.5	6,544

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち当社は、事業所を単位とした労働組合が組織(組合員数 596人)されており、上部団体には加盟しておりません。

また、連結子会社は労働組合が組織されていません。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、前期より続く急激な景気後退が進むなか、半ばを過ぎると、各国の大規模な経済政策等の効果により、新興国では中国、インドを中心に急速に景気回復が進み、先進国では米国に穏やかな回復の動きが見られました。わが国経済においても、期の半ばまで続いた企業収益の悪化は一巡し、輸出関連企業を中心に回復基調を示していますが、個人消費については、耐久消費財など一部の分野で政府の景気浮揚策の恩恵を受けたものの、デフレの進行や所得・雇用環境の停滞による生活防衛意識の高まりのなかで低迷しており、全体としては厳しい状況で推移しました。

このような経済状況の下で、当社グループは当連結会計年度を初年度とする新中期経営計画（平成21年4月～平成24年3月）を策定し、さらなる企業価値の向上に向けた経営基本方針と各種戦略を掲げ、期をスタートいたしました。販売面では、重点商品や重点得意先の選択と集中をさらに明確化した販売施策を実施するとともに、グループ内の事業再編の一環として、前連結会計年度に実施した家庭用「生わかめ」の販売終了（平成21年3月）に加え、加工食品用原料の弁当惣菜向け「液体調味料」および「餡（あん）」製品については販売の見直しを行うなど、低収益事業の整理に取り組んでまいりました。

開発面では、自社の得意な領域に特化した新商品開発やコア事業の強化・育成を継続して行い、家庭用食品では『リケンのノンオイル』セレクトィシリーズにて「シーザーサラダ」を上市するなど、ノンオイル分野への新しい味覚を市場に提案いたしました。

生産面では、安全・衛生重視の思想を基点に、生産拠点の拡充と新技術による生産設備の安定稼働に向けた諸施策を実施するとともに、グループ内の事業再編の一環として、急激な景気後退の影響を受け収益が悪化した国内子会社の㈱健正堂について、電子精密部品事業から撤退し、将来の化成品事業の拡大にも対応可能な専用工場として設備投資を実施し、3月より稼働を開始いたしました。

このような中期経営計画に掲げた初年度目標数値の達成のために実施いたしました各種の取り組みの結果、売上高につきましては、下半期で見ますと海外売上高の回復に加え、年が明けてからの国内市場における荷動きの活発化により前年を上回りましたが、上半期における国内外の景況悪化と為替円高の影響を受けた落ち込みをカバーするには至らず、当連結会計年度の売上高は765億50百万円（前期比23億64百万円、3.0%減）となりました。

一方利益面につきましては、厳しい国内市場の中で販売量を確保するための販促活動を展開したことにより販促費が増加いたしました。売上高の減少分を補うための積極的なローコスト経営を推し進めたことにより、製造コストの低減と物流費を中心とした販売管理費の削減を実施した結果、当連結会計年度の営業利益は48億54百万円（前期比19億97百万円、69.9%増）、経常利益は49億53百万円（前期比22億88百万円、85.9%増）となりました。

当連結会計年度の当期純利益は、国内子会社の㈱健正堂における電子精密部品事業の撤退に伴う特別損失や一部保有株式の時価の下落による評価損などを計上した結果、25億84百万円（前期比10億74百万円、71.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（食品事業部門）

「家庭用食品」では、消費者による生活防衛意識の一層の高まりからプライベートブランド品の市場規模が拡大するなど低価格化が進むなかで、ドレッシング類は、新商品として「セレクトィ・シーザーサラダ」と「和風」を上市し、「青じそ・和・洋・中」にわたる幅広い味のラインナップを取り揃えるとともに、ノンオイルドレッシングのブランド名を『リケンのノンオイル』に一新することでさらなる価値訴求に努めましたが、主力商品である「青じそ」の落ち込みにより、売上が前期を下回りました。またわかめ関連商品は、「ふえるわかめ（乾燥わかめ）」が国内産の好調と中国産の回復をうけて売上が増加いたしました。生わかめ事業の整理（平成21年3月）を行ったことにより、売上が前期を下回りました。また和風調味料では、消費者の低価格品志向の強まりのなかで増量キャンペーンを実施することで「素材力（無添加だし）」の売上伸長を図り、ほぼ前期並みの売上を確保しました。

この結果、家庭用食品全体の売上高は、168億68百万円（前期比2.4%減）となりました。

「業務用食品」では、外食産業における多数の業態で売上が減少している非常に厳しい状況下で、ドレッシング類は、新商品2品を投入して品揃えの拡充を図った「野菜いっぱい」シリーズなどが好調に推移し、売上が前期を上回りました。またわかめ関連商品では、前期大幅に落ち込んだ「乾燥わかめ」の回復に向けて、各流通チャネルに対応した品揃えを強化するとともに、年末キャンペーンの実施により需要喚起を促したことで売上が前期を若干上回りましたが、「生わかめ」商品の低迷により、わかめ全体の売上は前期を下回りました。

この結果、業務用食品全体の売上高は、111億81百万円（前期比1.2%減）となりました。

「加工食品用原料」では、国内市場はグループ内の事業再編の一環として、弁当惣菜向け「液体調味料」および「餡（あん）」製品の販売見直しを行い、また業界の市況低迷のなかで外食産業向け調味料などの売上が落ち込んだ結果、前期を下回る売上となりました。海外市場は、中国子会社の青島福生食品有限公司で取り扱う「冷凍野菜」の中国国内販売が伸長したものの、欧米各国の景気後退の影響を受けた「水産加工品」の大幅な減少により、売上が前期を下回りました。

この結果、加工食品用原料全体の売上高は、162億98百万円（前期比3.6%減）となりました。

「食品用改良剤」では、国内市場は内食回帰の進行により比較的安定した市場が形成されるなかで、重点商品の育成と拡販の強化を継続した結果、油脂業界・豆腐業界などへの販売が好調に推移し、売上が前期を上回りました。海外市場は各国の市況低迷の影響を受けた欧州・アジア地域の販売不振と為替円高の影響により、売上が前期を下回りました。

この結果、食品用改良剤全体の売上高は、203億9百万円（前期比2.3%減）となりました。

これらの結果、食品事業部門では、売上高646億57百万円（前期比2.5%減）、営業利益43億39百万円（前期比93.2%増）となりました。

（化成品事業部門）

国内市場では、期の始めに取引先企業の在庫調整が一巡したことに加え、政府の景気浮揚策による特需を受けたデジタル家電・自動車部品分野向けが好調に推移いたしましたが、農業用ハウス業界など他の取引先業界の低迷が続いたため、売上が前期を下回りました。また海外市場につきましては、各国の市況低迷の影響を受けて上半期の売上が大幅に落ち込んだものの、下半期には各国景気の持ち直しに合わせて販売が上向いたことにより、売上は前期比微減に留まりました。

これらの結果、化成品事業部門では、売上高63億92百万円（前期比1.3%減）、営業利益4億27百万円（前期比27.2%増）となりました。

（ビタミン・その他事業部門）

「ビタミン関係」では、ビタミン保健薬（OTC）市場の縮小など市況が低迷するなかで、医薬向けは堅調に推移いたしましたが、食品向けは企業間競争の激化から売上が減少し、また海外市場につきましても米国の市況低迷の影響を受けた結果、売上が前期を下回りました。

「電子精密部品関係」では、グループ内の事業再編の一環として、国内子会社の㈱健正堂による電子精密部品の製造および販売を終了し、化成品事業部門の製造会社として3月より稼働を開始いたしました。

これらの結果、ビタミン・その他事業部門では、売上高54億99百万円（前期比10.6%減）、営業利益87百万円（前期比68.1%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、133億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億16百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ12億48百万円増の60億29百万円となりました。売上債権が前連結会計年度の減少から増加に転じ、たな卸資産の増加額が前連結会計年度を上回りましたが、税金等調整前当期純利益が増加し、仕入債務の減少額が前連結会計年度を下回り、退職給付引当金が増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ7億57百万円減の17億30百万円となりました。投資有価証券の取得額が減少し、投資有価証券を売却したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動では、25億21百万円の支出となりました。短期借入金が増加し、配当金を支払い、自己株式を取得したことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
食品事業(百万円)	62,556	97.9
化成品事業(百万円)	6,472	99.7
ビタミン・その他事業(百万円)	4,709	88.9
合計(百万円)	73,738	97.4

(注) 1. 金額は生産者販売価額で算出したものであります。

2. 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当社グループは一部の製品について受注生産を行っておりますがウエイトも小さく、大部分の製品は販売計画に基づく生産計画に従った見込生産を主体としております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
食品事業(百万円)	64,657	97.5
化成品事業(百万円)	6,392	98.7
ビタミン・その他事業(百万円)	5,499	89.4
合計(百万円)	76,550	97.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 金額には消費税等を含んでおりません。

3. 食品セグメントの各事業内容は次のとおりであります。

家庭用食品.....一般家庭向け加工食品

業務用食品.....業務用市場向け加工食品

加工食品用原料.....食品業界・大口需要家向け加工食品用原料・素材

食品用改良剤.....食品業界向け食品改良剤

4. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後の世界経済は、一部の地域に持ち直しの兆しが現れているものの、金融危機の再燃不安など回復への足どりは極めて不安定であり、わが国経済においても所得・雇用環境の改善が進まないなかで、少子高齢化の進行によりさらなる市場縮小・需要減退が見込まれ、先行きは厳しいことが予見されます。

このような先行き不透明かつ不安定な経済情勢下にあっても、収益の確保と持続的成長を可能とする強固な企業体質を構築し、さらなる企業価値向上を目指すべく、当社グループは昨年5月に「中期経営計画」（平成21年4月～平成24年3月）を策定いたしました。

「中期経営計画」における基本方針・基本戦略・事業戦略は次のとおりであります。

基本方針

- 《1》グループ経営の推進により、事業基盤を強化し、グローバルなフィールドでの成長を図り、さらなる企業価値向上を目指す。
- 《2》独自技術の活用と、事業の選択と集中を徹底し、高付加価値製品の追求により、企業体質の強化を目指す。
- 《3》コンプライアンス精神を重視した事業活動のもと、安全な製品を提供する環境重視の経営により、社会に信頼される企業を目指す。

基本戦略

- 1 開発部門
新規需要創造に結びつく用途開発とその提案
新市場創出に繋がる独自性豊かな新商品開発と新技術開発
- 2 生産部門
安全で適正コストの製品を安定して供給する生産体制のさらなる高度化
事業の成長戦略に対応した生産体制の構築（生産拠点強化と再編成）
- 3 営業部門
顧客満足度の向上を志向した科学的戦略的営業行動の一層の推進
- 4 国際部門
将来を見据えたグローバルワイドでの事業展開の一層の推進
- 5 管理部門
時代の要請に応えるガバナンス体制の一層の充実

事業戦略

- 1 コア事業の強化と確実な成長の実現
- 国内および海外市場戦略の明確化と事業推進計画の実現 -
改良剤事業の成長の加速化
天然エキス調味料事業の一段の強化・推進
ドレッシング事業の一層の基盤強化・推進
海藻事業のブランド強化と再成長へのシナリオ推進
健康食品事業の拡大成長と収益向上
- 2 グループ内の事業再編
成長分野での事業拡大
収益改善を要する分野への適切な対応
- 3 アライアンス・パートナーとの事業推進

当社グループは、「社会に対し、食を通じて健康と豊かな食生活を提供する」という経営理念のもとに、今後とも「信頼に足りうるおいしさと安全な製品づくり」を通じて社会に貢献してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月25日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1)安全性のリスクについて

食品業界においては、食品の安全性や品質に対する市場の要求が高まっており、品質管理や安全性、環境への取り組みが一層重要視されてきております。そこで、当社グループは、製品の安全・衛生の思想を基点に、世界的に認められた品質管理システム(ISO、HACCP等)に従って各種製品を製造しております。またお客様に安全で信頼できる製品をお届けするため、「原材料」「製造」「流通」「販売」の各段階で品質の確認及びトレースできるシステムを構築し、製品の安全確保に努めております。

しかしながら、当社グループの予測範囲を超える品質問題等が発生した場合には、当社の業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2)原材料の調達リスクについて

当社グループは、「天然物の有効利用を図る」という基本方針のもと、独自の技術力や開発力を通じて、“おいしさ”“健康”にかかわる独自商品を開発、社会への貢献を果たしてきました。そのため、天然原料を国内のみならず海外から幅広く調達しております。

しかしながら、世界のエネルギーや食糧資源の需給状況が変化したり、あるいは地球温暖化や異常気象・自然災害及び紛争などの不安定な社会情勢などにより、安定的な価格や品質及び十分な調達量を確保出来なくなった場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3)為替変動のリスクについて

当社グループは、海外への事業展開を進める上で、輸出入取引をしておりますが、外貨建取引については為替レートの変動の影響を受けることとなります。このため、為替変動に対するリスクを軽減する目的として、為替予約取引等を行い、リスクヘッジしておりますが、急激な為替変動があった場合には当社グループの業績と財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、連結財務諸表作成のために在外子会社の財務諸表を円貨に換算しており、為替変動が当社グループの業績と財政状態に影響を与える可能性があります。

(4)知的財産権のリスクについて

当社グループの生産する自社製品は、知的財産権による保護を進めております。当社グループが保有する知的財産権は、厳密な管理のもと、第三者の状況にも常に注意しております。

しかしながら、第三者の類似製品の発売等により自社製品のブランド価値が低下したり、あるいは将来において第三者の知的財産権を侵害しているとされた場合には当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(5)情報、管理システムのリスクについて

当社グループは、開発・生産・販売・物流等の情報をコンピューターにより管理しておりシステム上のトラブル等に対して、適切なシステム管理体制を取り運営しております。また重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、不測の事態によるシステムダウンや不正アクセスによる被害、更に予期しない未知のウイルスの侵入による感染拡大、内部機密の漏洩等が発生し、社会に対する信用低下やシステムが一定期間使用できなくなった場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、キッコーマン株式会社と資本・業務提携を行うことを平成20年6月18日開催の取締役会で決議し、同社との間で業務提携基本契約書を締結しております。

その内容は次のとおりであります。

契約締結日	契約締結先	資本提携の内容	業務提携の内容
平成20年6月18日	キッコーマン株式会社	当社株式の保有 取得後の株式数 7,593,400株 (発行済株式総数の32.10%)	<ul style="list-style-type: none"> ・品質保証や食の安全性に関する相互協力 ・原料及び包装資材の共同購入、共通化の検討 ・調達ルートの相互活用、共通化の検討 ・当社商品の海外での販売促進 ・キッコーマンの商品開発と販売促進における国内外の当社アプリケーションセンターの活用 ・両社が保有する原料を有効活用するための共同研究

6【研究開発活動】

研究開発活動は、当社の本社開発部門が中心となり、当社の各工場に設置されている研究部門および連結子会社の研究部門と密接な連携のもとに、当社の得意分野における基礎研究及び応用研究、新市場創出に繋がる新商品開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、28億3百万円で売上高に対する比率は、3.7%であります。

事業の種類別セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

(食品事業)

食品関連は、当社の経営理念でもある「社会に対し、食を通じて健康と豊かな食生活を提供する」という基本姿勢のもと、お客様のニーズである美味しく、安全で付加価値の高い品質の商品をお届けするため一貫して研究開発活動を実施しております。

内食（家庭内で食事をとる）関連商品では、当社が蓄積したノンオイル技術を駆使して、人気の高い洋風乳化タイプドレッシングをノンオイル化したしました。また、安価で健康素材のもやしを使用するアイテムを他社に先駆けて「中華百選」シリーズ品として追加開発するとともに、ご飯回り商材を充実するため「わかめご飯の素」の新商品・リニューアル品を導入いたしました。新商品開発にあたっては、徹底したコストリダクションを行って、できる限りお客様のお求め安い価格を実現いたしました。

業務用では、トレーサビリティシステムが確立された当社の連結子会社で製造するポークエキス・ポークオイルを活用した商品開発を行い、加工食品メーカーや外食産業向けにきめ細かく対応いたしました。

海藻関連商品では、国内における産地偽装や中国における冷凍食品の安全性の問題から逆風が吹いていましたが、当社は安全を確保する仕組みを再検証するとともに、三陸産・中国産等の産地別の各種グレード品の品揃えを実施し、幅広いお客様のご要望にお応えいたしました。

健康機能食品への取り組みでは、当社における海藻由来のフコイダンやポリフェノールの応用研究や機能性色素であるクロセチン等の商材開発の他に、アライアンス・パートナー企業との連携の中でグルコサミン関連商材を開発いたしました。

食品用改良剤関係では、当社のキーマテリアルである乳化剤を中心とした基礎研究及び応用研究を実施するとともに、新市場創出に繋がる新用途開発や新素材開発に取り組んでおります。

乳化剤には、食品に対する多くの機能があるため、加工食品メーカーに色々な機能としてご使用いただいております。その対象食品は、パン、豆腐、麺、加工油脂、飲料、和菓子、洋菓子など多岐にわたっております。

食品用改良剤の取引先である加工食品メーカーは、日々変化するお客様のニーズにお応えするよう商品開発を実施しています。当社では、それぞれの食品に対して改良剤の視点で、加工食品メーカーへの新商品提案や加工食品メーカーが抱える問題解決型の提案を、アプリケーションセンターを中心に実施しております。

当事業に係る研究開発費は、24億22百万円であります。

(化成品事業)

化成品関係では、ユーザーニーズに対応した、プラスチック、ゴム、化粧品、塗料、インキなどの化学品業界への改良剤の新規商材開発、機能開発および応用研究を行っております。

食品添加物を主体とした安全性の高い化成品用改良剤の開発、新しい機能を有するプラスチック改良剤の研究開発、地球環境問題を考慮し、環境保全を目的としたバイオマテリアル材料の応用研究に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、2億17百万円であります。

(ビタミン・その他事業)

ビタミン類では当社のキーマテリアルである天然ビタミンEを中心に、その生産技術の向上のほか、食品の安定性向上に寄与する抗酸化剤としての機能開発を行っております。また、ビタミン類の安定化技術の開発を行い、加工食品メーカーにビタミンミックスを提案しております。

なお、(株)健正堂は電子精密部品の開発を行っていましたが、当連結会計年度より化成品事業部門の製造会社に事業内容を変更したことにより、当事業及び研究開発活動を終了しました。

当事業に係る研究開発費は、1億63百万円であります。

海外市場における研究開発活動は次のとおりであります。

海外市場に密着した研究開発活動を行っていくために、シンガポールと中国(天津市)の2ヶ所にアプリケーションセンターを設置しております。

RIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTD内に設置されたアプリケーションセンターでは、パン、ケーキ、麺、アイスクリーム、飲料、加工用油脂等の製造・実験設備を備え、RIKEVITA(MALAYSIA)SDN. BHD.で製造している製品に関わる海外市場の地域特性に対応した応用開発、新規製剤開発、取引先に対する技術サービスとその提案活動及び当社製品の海外市場向け応用開発を行っております。

天津理研維他食品有限公司内に設置されたアプリケーションセンターでは、食品用改良剤に加え化成品改良剤の研究開発機能を併設しており、中国市場の地域特性に対応した製品開発、応用開発及び取引先への技術サービスを行っております。

さらに、国内の関連研究開発部門との連携を密にすることによって海外の食品用改良剤及び化成品改良剤の研究機能の充実・強化に取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上面では、下半期で見ますと海外売上高の回復に加え、年が明けてからの国内市場における荷動きの活発化により前年を上回りましたが、上半期における国内外の景況悪化と為替円高の影響をうけた落ち込みをカバーするには至らず、売上高は765億50百万円(前期比23億64百万円、3.0%減)となりました。事業の種類別セグメントの内訳では、食品事業部門は646億57百万円(前期比2.5%減)、化成品事業部門は63億92百万円(前期比1.3%減)、ビタミン・その他事業部門は54億99百万円(前期比10.6%減)であります。

一方利益面では、厳しい国内市場の中で販売量を確保するための販促活動を展開したことにより販売促進費が増加いたしました。売上高の減少分を補うための積極的なローコスト経営を推し進めたことにより、製造コストの低減と物流費を中心とした販売管理費の削減を実施した結果、営業利益は48億54百万円(前期比19億97百万円、69.9%増)となりました。事業の種類別セグメントの内訳では、食品事業部門は43億39百万円(前期比93.2%増)、化成品事業部門は4億27百万円(前期比27.2%増)、ビタミン・その他事業部門は87百万円(前期比68.1%減)であります。

経常利益は49億53百万円(前期比22億88百万円、85.9%増)となりました。

当期純利益は、国内子会社の(株)健正堂における電子精密部品事業の撤退に伴う特別損失や一部保有株式の時価下落による評価損などを計上した結果、25億84百万円(前期比10億74百万円、71.2%増)となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ39億5百万円増加し、840億63百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、たな卸資産が増加したため、前連結会計年度末に比べ38億25百万円の増加となりました。

負債は、流動負債にて短期借入金、未払法人税等が増加し、固定負債にて保有株式の時価評価による繰延税金負債が増加したため、前連結会計年度末に比べ34億9百万円増加し、277億90百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得により減少しましたが、当期純利益の計上による利益剰余金と保有株式の時価評価によるその他有価証券評価差額金が増加したため、前連結会計年度末に比べ4億96百万円増加し、562億72百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、(株)健正堂の化成品製造設備導入工事や青島福生食品有限公司の冷凍庫建設工事などにより、総額28億91百万円の投資を実施いたしました。なお、(株)健正堂は精密部品事業の廃止に伴い、当該設備を除却しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
草加工場 (埼玉県草加市)	食品事業	食品の製造及び試験研究設備	2,319	1,102	101 (24)	79	3,602	217 (123)
千葉工場 (千葉市美浜区)	食品事業 ビタミン・ その他事業	ビタミン及び食品改良剤の製造及び試験研究設備	1,419	803	121 (16)	71	2,415	105 (61)
京都工場 (京都府亀岡市)	食品事業 化成品事業	天然色素の製造及び試験研究設備	444	105	2 (14)	57	609	26 (11)
大阪工場 (大阪府枚方市)	食品事業 化成品事業	食品改良剤及び化成品改良剤の製造及び試験研究設備	1,055	1,096	32 (16)	38	2,223	100 (52)
東京工場 (東京都板橋区) (注)4	食品事業 ビタミン・ その他事業	ビタミン及び健康食品の製造及び試験研究設備	198	119	27 (3) [9]	8	355	21 (11)

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
理研食品(株) (注)6	本社工場 (宮城県多賀城市)	食品事業	食品の製造及び試験研究設備	584	751	215 (13)	65	1,616	119 (132)
理研食品(株) (注)6	新港工場 (仙台市宮城野区)	食品事業	食品の製造及び試験研究設備	607	331	397 (21)	11	1,347	45 (38)
(株)健正堂 (注)7	埼玉県比企郡	化成品事業	化成品改良剤の製造及び試験研究設備	272	256	94 (4)	26	649	26 (6)

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア国 ジョホール州	食品事業 化成品事業	食品改良剤及び 化成品改良剤の 製造及び試験研 究設備	1,851	1,223	321 (65)	119	3,516	273 -
天津理研維他 食品有限公司 (注)8	中華人民共和國 天津市	食品事業 化成品事業	食品・食品改良 剤及び化成品改 良剤の製造及び 試験研究設備	437	459	- (50)	96	992	209 (44)
青島福生食品 有限公司 (注)8	中華人民共和國 山東省	食品事業	食品の製造及び 試験研究設備	1,066	687	- (223)	422	2,177	1,300 (2,719)
GUYMON EXTRACTS INC.	米国 オクラホマ州	食品事業	食品の製造及び 試験設備	363	510	6 (20)	34	914	26 -

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。

2. 従業員数の()は平均臨時従業員数を外書しております。

3. 上記のほか、賃貸借処理を行っている主要なリース資産として、機械装置と工具器具及び備品等を所有して
おります。支払リース料は、44百万円であります。

4. 土地を賃借しております。年間賃借料は、33百万円であります。賃借している土地の面積については、[]で外
書しております。

5. 上記の他、当社は工場用地として以下のものを所有しております。

所在地	帳簿価額	土地(面積)
新潟県聖籠町	987百万円	72千㎡

6. 理研食品(株)の本社工場及び新港工場の土地は、すべて提出会社から賃借しているものであります。

7. (株)健正堂の製造設備(土地を含む)は、すべて提出会社から賃借しているものであります。

8. 在外子会社の天津理研維他食品有限公司及び青島福生食品有限公司については、土地使用権を使用しており
ます。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類 別セグメン トの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
青島福生食品 有限公司	中華人民共和國 山東省	食品事業	冷凍倉庫	831	482	借入金	平成 21.4	平成 22.5	-
RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア国 ジョホール州	食品事業 化成品事業	食品改良剤及 び化成品改良 剤の製造及び 試験研究設備	344	53	自己資金及び 借入金	平成 21.9	平成 23.3	7,000t増

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,652,550	23,652,550	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	23,652,550	23,652,550	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年4月1日から 平成8年3月31日	225,644	23,652,550	117	2,537	117	2,465

(注) 転換社債の転換による増加

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	10	191	26	-	2,639	2,883	-
所有株式数 (単元)	-	48,608	86	130,597	3,997	-	53,027	236,315	21,050
所有株式数の 割合(%)	-	20.57	0.04	55.26	1.69	-	22.44	100.00	-

(注) 自己株式 991,900株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	7,593	32.10
武田薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町4丁目1番1号	2,076	8.77
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,131	4.78
理研ビタミン取引先持株会	東京都千代田区三崎町2丁目9番18号	982	4.15
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	800	3.38
永持 孝之進	東京都新宿区	686	2.90
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	600	2.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	557	2.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(ミヨシ油脂株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	540	2.28
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	506	2.13
計	-	15,474	65.42

- (注) 1. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。
3. 株式会社みずほ銀行の株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式 1,131千株を含んでおります。
(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)
信託約款上、議決権の行使および処分権については、株式会社みずほ銀行が指図権を留保しています。
4. 上記のほか、自己株式が991千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 991,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,639,600	226,396	-
単元未満株式	普通株式 21,050	-	一単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	23,652,550	-	-
総株主の議決権	-	226,396	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 理研ビタミン 株式会社	東京都千代田区 三崎町二丁目 9番18号	991,900	-	991,900	4.19
計	-	991,900	-	991,900	4.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年8月5日)での決議状況 (取得期間 平成21年8月6日)	1,000,000	2,650,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	947,000	2,509,550,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	53,000	140,450,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.3	5.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	5.3	5.3

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	466	1,211,505
当期間における取得自己株式	34	84,536

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	991,900	-	991,934	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと考えており、業績の伸長に合わせ、配当性向、経営基盤強化のための内部留保等を総合的に勘案しながら、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行なうことを基本方針とし、連結配当性向30%以上を目標として実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって3月末日及び9月末日を基準日として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

この基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、期末配当を中間配当から1株につき3円増配して19円50銭とさせていただきます。中間配当16円50銭と合わせた年間配当は1株につき36円となり、

連結配当性向は32.0%

配当性向は 30.7%

となります。

内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立った設備投資や研究開発投資、競争力強化のための合理化投資など経営基盤強化を図っていくために備えております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月29日 取締役会決議	373	16.50
平成22年5月25日 取締役会決議	441	19.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,150	3,680	3,500	3,250	2,890
最低(円)	2,510	2,710	2,720	2,400	2,025

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	2,450	2,380	2,550	2,510	2,552	2,570
最低(円)	2,350	2,025	2,030	2,275	2,390	2,452

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		堺 美保	昭和14年9月23日生	昭和38年4月 当社入社 昭和63年9月 当社取締役 食品事業担当 平成2年4月 食品開発部長 平成4年5月 事業第一本部長 平成4年6月 当社常務取締役 平成7年4月 営業部門担当 平成7年6月 当社代表取締役専務取締役 平成8年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年7月 当社執行役員(現任)	注2	14
代表取締役 専務取締役		山下 隆	昭和22年7月11日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 経理部長 平成14年6月 当社取締役 平成18年4月 経営企画部長 平成18年6月 当社常務取締役 平成18年7月 当社執行役員(現任) 平成19年6月 当社代表取締役専務取締役 (現任)	注2	5
常務取締役		伊東 信平	昭和30年9月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 千葉工場長 平成15年6月 食品改良剤開発部長 平成16年6月 当社取締役 平成18年7月 当社執行役員(現任) 平成21年6月 当社常務取締役(現任)	注2	3
常務取締役	国際事業本部長	大澤 寛	昭和31年12月8日生	昭和54年4月 当社入社 平成6年10月 RIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTD社長 平成14年4月 国際事業本部貿易第2部長 平成17年6月 当社取締役 国際事業本部長(現任) 平成18年7月 当社執行役員(現任) 平成22年6月 当社常務取締役(現任) (重要な兼職の状況) RIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTD取締役 RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH取締役 RIKEN VITAMIN USA INC.取締役 理研維他精化食品工業(上海)有限公司董事長 理研維他亜細亜股?有限公司 董事長	注2	2
常務取締役	品質保証部長	中山 和美	昭和25年1月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年4月 品質保証部長(現任) 平成18年7月 当社執行役員(現任) 平成21年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役(現任)	注2	1
取締役	加工用食品 営業本部長	小林 富士雄	昭和24年10月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年5月 化成品部長 平成8年4月 特販食品部長 平成10年4月 業務用食品東京営業部長 平成11年6月 大阪営業所長 平成15年6月 当社取締役(現任) 加工用食品営業本部長(現任) 平成18年7月 当社執行役員(現任)	注2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	家庭用食品 営業本部長	関根 秀雄	昭和26年5月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年10月 大宮営業所長 平成10年4月 家庭用食品広域量販部長 平成14年4月 家庭用食品東京営業部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 家庭用食品営業本部長(現任) 平成18年7月 当社執行役員(現任)	注2	5
取締役	経営企画部長	堀井 滋	昭和26年6月10日生	昭和49年4月 (株)第一勧業銀行入行 平成13年1月 同行日比谷支店長 平成15年4月 (株)みずほ銀行業務監査部参事役 平成15年6月 当社常勤監査役 平成21年6月 当社取締役(現任) 当社執行役員(現任) 経営企画部長(現任)	注2	2
取締役	生産本部長	属 博史	昭和31年2月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成4年4月 RIKEVITA(MALAYSIA)SDN.BHD.社長 平成15年6月 千葉工場長 平成18年7月 当社執行役員(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) 生産本部長(現任)	注2	1
取締役	業務用食品 営業本部長 兼 天然エキス 調味料事業推進 部長	山木 一彦	昭和34年2月3日生	昭和58年4月 当社入社 平成15年4月 加工用食品営業第4部長 平成18年7月 当社執行役員(現任) 平成20年4月 天然エキス調味料事業推進部長 (現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) 業務用食品営業本部長(現任)	注2	2
常勤監査役		富士縄 昭平	昭和16年11月23日生	昭和39年4月 武田薬品工業(株)入社 平成5年3月 同社フード・ビタミン事業部生産 技術部技術統括室長 平成8年4月 当社入社顧問 平成8年6月 当社常務取締役 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	注3	8
常勤監査役		佐藤 和弘	昭和31年6月14日生	昭和55年4月 (株)第一勧業銀行入行 平成17年5月 (株)みずほ銀行飯田橋支店長 平成19年4月 (株)みずほコーポレート銀行 金融法人第一部長 平成21年4月 同行ヒューマンリソースマネジメ ント部審議役 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		宮澤 邦夫	大正9年11月25日生	昭和28年5月 弁護士登録 昭和41年1月 宮澤法律事務所開設(現) 平成6年6月 当社監査役(現任)	注3	-
監査役		北原 弘也	昭和16年2月28日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和56年6月 北原法律事務所開設(現) 平成10年6月 当社監査役(現任)	注3	-
計						52

- (注) 1. 監査役 佐藤和弘、宮澤邦夫、北原弘也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 当社では、経営の意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を平成18年7月1日より導入しております。

平成22年7月1日以降、執行役員は、上記取締役10名が兼務するほかに下記社員12名の計22名で構成される予定であります。

山下 広行 草加工場長
吉田 正臣 経理部長
指田 和幸 化成品改良剤開発部長
仲野 隆久 ヘルスケア部長
今井 勉 業務用食品東京営業部長
細谷 清夫 海藻事業推進部長
鈴木 修 千葉工場長兼同製造2課長
金森 一彦 大阪支店長
矢野 邦樹 食品開発部長 宮田 昌明 家庭用食品東京統括部長
兼家庭用食品東京営業部長
有賀 朗 加工用食品営業本部加工用食品営業第2部長
藤田 満 企業倫理推進部長兼総務部長

6. 監査役 宮澤邦夫、北原弘也の両氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。

八．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、法令遵守、企業倫理遵守の経営を全役員・全従業員へ徹底推進するため、平成15年4月に企業倫理推進部を設置し、また社長が委員長となり全監査役も委員として構成される「コンプライアンス委員会」を発足させ、同年9月に理研ビタミングループ「コンプライアンス推進規程」及び「行動規範」を制定いたしました。さらに個人情報の保護に関する法律が平成17年4月に全面施行されたことに対応し、同年1月に「個人情報保護方針」を立案し、同年4月に「個人情報管理規程」を制定しました。

なお、平成18年5月1日に施行された会社法に基づき、同年5月23日の取締役会において、株式会社の業務の適法性・効率性の確保並びにリスク管理のための体制構築の基本方針として「内部統制基本方針」を決議いたしました。また、平成20年4月より適用された金融商品取引法の内部統制報告制度に関して、同年5月27日の取締役会において、当社グループが行う財務報告が正確で信頼性の高いものとするための体制及び内部統制に係る経営者以下の責任者ならびに整備・評価する内部統制の項目・範囲、全社的な管理体制を定めた「財務報告に係る内部統制に関する基本方針」を決議いたしました。今後も継続的に見直しを行い、実効性のある体制の確保に努めてまいります。

二．リスク管理体制の整備の状況

企業活動の中で生じる様々なリスクのうち、戦略及び経営政策に係るリスクについては、事前に検討し、その重要度により取締役会及び経営会議等により審議しております。また、業務執行に係るリスクとして「安全性」、「原料の調達」、「為替変動」、「研究開発」、「知的財産権」、「情報・管理システム」の各リスクを評価し、これらの予防及び発生時の対処のため関係部署から構成される「リスク管理委員会」を設置しております。「リスク管理委員会」による全社的な統括の下、リスク管理体制の基礎として「リスク管理規程」を制定し、マニュアルの作成、研修の実施等により平常時からリスクの予防及び発生時の体制を整備しております。

ホ．責任限定契約の内容と概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用し、4名の監査役全員で監査役会を構成しております。社外監査役は3名（うち1名は常勤）であります。

当社は、内部監査部門として業務執行ラインから独立した監査部（平成22年3月31日現在5名）を設置し、業務遂行に係る適正性の監査を目的として、年間計画による定期監査及び必要に応じて特命監査を行っております。

監査役監査につきましては、常時2名の常勤監査役が執務しており、取締役会、執行役員会その他重要な会議への出席、さらには社内の部門会議にも積極的に参加するのに加え、担当取締役からその職務の執行状況の報告を受けるなどして、十分な経営監視が可能な体制となっております。

また、監査役・内部監査部門・内部統制の関連部署及び会計監査人は、随時必要な情報交換・意見交換を行い、監査の効率化と実効性の向上を図る中で、経営監視機能の強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役のうち佐藤和弘氏は連結子会社の監査役を兼任しており、平成22年3月31日現在、0千株の当社株式を所有しております。なお、社外監査役3名と取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役佐藤和弘氏は、みずほフィナンシャルグループの(株)みずほ銀行及び(株)みずほコーポレート銀行での職務を歴任しております。当社は、(株)みずほ銀行との間に定常的な銀行取引があります。

社外監査役宮澤邦夫氏は、弁護士であります。当社と同氏は、継続的な顧問契約は締結しておりません。

社外監査役北原弘也氏は、弁護士であります。当社と同氏は、継続的な顧問契約は締結しておりません。また、同氏は、(株)博報堂DYホールディングスの監査役であります。当社と同社との間に取引関係はありません。

また、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員 数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	162	144	17	-	13
監査役 (社外監査役を除く)	17	15	1	-	1
社外役員	31	28	3	-	4

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

99銘柄 8,386百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
武田薬品工業株式会社	765	3,149	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,736	851	財務・経理・総務に係る業務の円滑な推進
三菱商事株式会社	254	624	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,661	307	財務・経理・総務に係る業務の円滑な推進
株式会社A D E K A	325	303	事業・取引関係の円滑な推進
ゼリア新薬工業株式会社	293	291	事業・取引関係の円滑な推進
センコー株式会社	572	196	事業・取引関係の円滑な推進
野村ホールディングス株式会社	239	164	財務・経理・総務に係る業務の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	50	154	財務・経理・総務に係る業務の円滑な推進
長瀬産業株式会社	115	134	事業・取引関係の円滑な推進
大日本住友製薬株式会社	150	128	事業・取引関係の円滑な推進
不二製油株式会社	94	124	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社カネカ	169	102	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社日清製粉グループ本社	79	96	事業・取引関係の円滑な推進
安藤建設株式会社	658	86	事業・取引関係の円滑な推進
ミヨシ油脂株式会社	540	78	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社損害保険ジャパン	116	76	財務・経理・総務に係る業務の円滑な推進
株式会社大気社	50	75	事業・取引関係の円滑な推進
リケンテクノス株式会社	197	59	事業・取引関係の円滑な推進
凸版印刷株式会社	58	48	事業・取引関係の円滑な推進
仙波糖化工業株式会社	150	47	事業・取引関係の円滑な推進
日水製薬株式会社	66	46	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社サガミチェーン	88	45	事業・取引関係の円滑な推進
東陽倉庫株式会社	217	43	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社極洋	200	39	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社サトー商会	37	33	事業・取引関係の円滑な推進
日本山村硝子株式会社	100	31	事業・取引関係の円滑な推進
太陽化学株式会社	36	30	事業・取引関係の円滑な推進
伊藤忠食品株式会社	10	29	事業・取引関係の円滑な推進
日本水産株式会社	108	29	事業・取引関係の円滑な推進
加藤産業株式会社	18	27	事業・取引関係の円滑な推進

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。また、当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人への所属及び監査継続年数、会計監査に係る補助者の構成は下記のとおりとなります。

氏名 所属

指定社員 大谷 秋洋 あずさ監査法人

指定社員 永井 勝 あずさ監査法人

当社の監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、その他8名であります。

(注)継続監査年数については、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

イ．剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段に定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策および資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めに基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	66	0	66	-
連結子会社	-	-	-	-
計	66	0	66	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、主として監査証明業務に基づく報酬を支払っており、その総額は13百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、主として監査証明業務に基づく報酬を支払っており、その総額は11百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等に対する非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務報告に係る内部統制構築のアドバイザー業務の委託によるものであります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握しその変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,963	13,379
受取手形及び売掛金	17,629	17,990
有価証券	1,312	813
商品及び製品	5,450	5,879
仕掛品	3,399	3,043
原材料及び貯蔵品	4,209	5,337
繰延税金資産	806	886
その他	1,179	1,446
貸倒引当金	10	11
流動資産合計	44,940	48,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,455	11,435
機械装置及び運搬具（純額）	8,908	8,030
工具、器具及び備品（純額）	653	649
土地	2,694	2,575
建設仮勘定	369	554
有形固定資産合計	24,081	23,245
無形固定資産		
ソフトウェア	266	186
その他	594	661
無形固定資産合計	861	847
投資その他の資産		
投資有価証券	8,542	9,860
長期貸付金	72	64
繰延税金資産	80	89
その他	1,587	1,211
貸倒引当金	7	20
投資その他の資産合計	10,274	11,204
固定資産合計	35,216	35,297
資産合計	80,157	84,063

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 7,983	1 7,922
短期借入金	1 6,418	1 7,509
未払費用	3,365	3,325
未払法人税等	552	1,304
賞与引当金	764	770
役員賞与引当金	26	28
その他	1,078	2,010
流動負債合計	20,189	22,872
固定負債		
長期借入金	1,143	959
繰延税金負債	1,113	1,620
退職給付引当金	727	1,106
その他	1,206	1,232
固定負債合計	4,191	4,918
負債合計	24,381	27,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,466	2,466
利益剰余金	49,668	51,442
自己株式	67	2,578
株主資本合計	54,605	53,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,911	2,852
繰延ヘッジ損益	10	15
為替換算調整勘定	1,110	854
評価・換算差額等合計	789	2,013
少数株主持分	381	391
純資産合計	55,776	56,272
負債純資産合計	80,157	84,063

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	78,915	76,550
売上原価	2 56,994	1, 2 52,897
売上総利益	21,920	23,653
販売費及び一般管理費	2, 3 19,062	2, 3 18,798
営業利益	2,857	4,854
営業外収益		
受取利息	84	44
受取配当金	292	263
受取賃貸料	57	46
その他	76	160
営業外収益合計	511	514
営業外費用		
支払利息	438	358
為替差損	205	-
その他	60	56
営業外費用合計	704	415
経常利益	2,664	4,953
特別利益		
固定資産売却益	4 70	4 33
投資有価証券売却益	-	29
補助金収入	-	73
特別利益合計	70	136
特別損失		
固定資産売却損	-	5 88
固定資産除却損	6 77	6 190
たな卸資産処分損	-	69
投資有価証券評価損	136	80
減損損失	-	7 323
その他	13	44
特別損失合計	227	797
税金等調整前当期純利益	2,508	4,292
法人税、住民税及び事業税	1,090	1,903
法人税等調整額	60	184
法人税等合計	1,030	1,718
少数株主損失()	31	11
当期純利益	1,509	2,584

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,537	2,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,537	2,537
資本剰余金		
前期末残高	2,466	2,466
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	2,466	2,466
利益剰余金		
前期末残高	48,767	49,668
当期変動額		
剰余金の配当	779	810
当期純利益	1,509	2,584
連結範囲の変動	170	-
当期変動額合計	901	1,773
当期末残高	49,668	51,442
自己株式		
前期末残高	63	67
当期変動額		
自己株式の取得	4	2,510
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	3	2,510
当期末残高	67	2,578
株主資本合計		
前期末残高	53,707	54,605
当期変動額		
剰余金の配当	779	810
当期純利益	1,509	2,584
自己株式の取得	4	2,510
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	170	-
当期変動額合計	897	736
当期末残高	54,605	53,868

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,932	1,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,021	940
当期変動額合計	2,021	940
当期末残高	1,911	2,852
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	54	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	26
当期変動額合計	65	26
当期末残高	10	15
為替換算調整勘定		
前期末残高	367	1,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,478	255
当期変動額合計	1,478	255
当期末残高	1,110	854
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,354	789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,564	1,223
当期変動額合計	3,564	1,223
当期末残高	789	2,013
少数株主持分		
前期末残高	494	381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	9
当期変動額合計	112	9
当期末残高	381	391
純資産合計		
前期末残高	58,556	55,776
当期変動額		
剰余金の配当	779	810
当期純利益	1,509	2,584
自己株式の取得	4	2,510
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	170	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,677	1,232
当期変動額合計	2,780	496
当期末残高	55,776	56,272
当期変動額合計	-	-

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,508	4,292
減価償却費	3,660	3,412
減損損失	-	323
固定資産除却損	77	156
たな卸資産処分損	-	69
投資有価証券評価損益（は益）	136	80
貸倒引当金の増減額（は減少）	4	14
賞与引当金の増減額（は減少）	8	5
役員賞与引当金の増減額（は減少）	0	2
退職給付引当金の増減額（は減少）	70	379
受取利息及び受取配当金	377	307
支払利息	438	358
為替差損益（は益）	44	0
有形固定資産売却損益（は益）	56	48
売上債権の増減額（は増加）	1,042	196
たな卸資産の増減額（は増加）	551	1,233
仕入債務の増減額（は減少）	682	86
その他	346	32
小計	5,808	7,288
利息及び配当金の受取額	375	312
利息の支払額	353	389
法人税等の支払額	1,049	1,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,781	6,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,612	2,122
有形固定資産の売却による収入	90	100
無形固定資産の取得による支出	22	101
投資有価証券の取得による支出	1,457	829
投資有価証券の売却による収入	-	1,015
投資有価証券の償還による収入	500	500
貸付けによる支出	2	0
貸付金の回収による収入	11	8
その他	6	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,487	1,730

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	362	1,088
長期借入れによる収入	-	174
長期借入金の返済による支出	260	419
配当金の支払額	778	810
少数株主への配当金の支払額	1	-
自己株式の取得による支出	-	2,510
その他	88	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	590	2,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	329	38
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,373	1,816
現金及び現金同等物の期首残高	10,081	11,486
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	31	-
現金及び現金同等物の期末残高	11,486	13,303

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																														
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、サニー包装(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 新研産業(株)、他1社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、大連西山理研食品有限公司は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>																														
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用非連結子会社.....新研産業(株)、他1社 持分法非適用関連会社.....大連宏晟水産有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>																														
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>GUYMON EXTRACTS INC.</td> <td>12 月末日</td> </tr> <tr> <td>天津理研維他食品有限公司</td> <td>12 月末日</td> </tr> <tr> <td>青島福生食品有限公司</td> <td>12 月末日</td> </tr> <tr> <td>大連理研瑪魯哈食品有限公司</td> <td>12 月末日</td> </tr> <tr> <td>大連西山理研食品有限公司</td> <td>12 月末日</td> </tr> <tr> <td>理研維他精化食品工業(上海)有限公司</td> <td>12 月末日</td> </tr> <tr> <td>進和食品(株)</td> <td>2 月末日</td> </tr> <tr> <td>理研食品(大連)有限公司</td> <td>12 月末日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	GUYMON EXTRACTS INC.	12 月末日	天津理研維他食品有限公司	12 月末日	青島福生食品有限公司	12 月末日	大連理研瑪魯哈食品有限公司	12 月末日	大連西山理研食品有限公司	12 月末日	理研維他精化食品工業(上海)有限公司	12 月末日	進和食品(株)	2 月末日	理研食品(大連)有限公司	12 月末日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>GUYMON EXTRACTS INC.</td> <td>12 月末日</td> </tr> <tr> <td>天津理研維他食品有限公司</td> <td>12 月末日</td> </tr> <tr> <td>青島福生食品有限公司</td> <td>12 月末日</td> </tr> <tr> <td>大連理研瑪魯哈食品有限公司</td> <td>12 月末日</td> </tr> <tr> <td>理研維他精化食品工業(上海)有限公司</td> <td>12 月末日</td> </tr> <tr> <td>進和食品(株)</td> <td>2 月末日</td> </tr> <tr> <td>理研食品(大連)有限公司</td> <td>12 月末日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	GUYMON EXTRACTS INC.	12 月末日	天津理研維他食品有限公司	12 月末日	青島福生食品有限公司	12 月末日	大連理研瑪魯哈食品有限公司	12 月末日	理研維他精化食品工業(上海)有限公司	12 月末日	進和食品(株)	2 月末日	理研食品(大連)有限公司	12 月末日
GUYMON EXTRACTS INC.	12 月末日																															
天津理研維他食品有限公司	12 月末日																															
青島福生食品有限公司	12 月末日																															
大連理研瑪魯哈食品有限公司	12 月末日																															
大連西山理研食品有限公司	12 月末日																															
理研維他精化食品工業(上海)有限公司	12 月末日																															
進和食品(株)	2 月末日																															
理研食品(大連)有限公司	12 月末日																															
GUYMON EXTRACTS INC.	12 月末日																															
天津理研維他食品有限公司	12 月末日																															
青島福生食品有限公司	12 月末日																															
大連理研瑪魯哈食品有限公司	12 月末日																															
理研維他精化食品工業(上海)有限公司	12 月末日																															
進和食品(株)	2 月末日																															
理研食品(大連)有限公司	12 月末日																															

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ38百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社 建物(建物付属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 在外連結子会社 定額法</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、当連結会計年度より平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ172百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。但し、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>ホ その他 リスク管理体制としては、ヘッジ取引は担当部門が実行し、経理部が管理及び随時取締役会へ報告しております。</p>	<p>二 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。但し、振当処理によっている為替予約、通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>ホ その他 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、投資効果の発現する期間等を見積り、当該期間等（5年）において均等償却を行っております。</p> <p>但し、金額の重要性の乏しいものについては、発生時にその全額を償却しております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微でありませ</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,932百万円、3,000百万円、5,207百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「損害金」として表示していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い「和解金」として表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「和解金」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「和解金」は22百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は0百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は7百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(は益)」は7百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却損益(は益)」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産売却損益(は益)」は24百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却損」は13百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は4百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,156百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,351</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,030百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,091</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,156百万円	建物	65	土地	94	定期預金	35	計	1,351	短期借入金	2,030百万円	買掛金	61	計	2,091	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,399百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,434</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,659</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,399百万円	定期預金	35	計	1,434	短期借入金	1,600百万円	買掛金	59	計	1,659
投資有価証券	1,156百万円																												
建物	65																												
土地	94																												
定期預金	35																												
計	1,351																												
短期借入金	2,030百万円																												
買掛金	61																												
計	2,091																												
投資有価証券	1,399百万円																												
定期預金	35																												
計	1,434																												
短期借入金	1,600百万円																												
買掛金	59																												
計	1,659																												
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 45,036百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 46,545百万円</p>																												
<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	0百万円	投資その他の資産その他(出資金)	13百万円	<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	0百万円	投資その他の資産その他(出資金)	13百万円																				
投資有価証券(株式)	0百万円																												
投資その他の資産その他(出資金)	13百万円																												
投資有価証券(株式)	0百万円																												
投資その他の資産その他(出資金)	13百万円																												
<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1)勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証 9百万円</p> <p>(2)関係会社の借入金に対する保証 新研産業(株) 303百万円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1)勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証 8百万円</p> <p>(2)関係会社の借入金に対する保証 新研産業(株) 292百万円</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損228百万円が売上原価に含まれております。																																								
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,797百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,803百万円																																								
3 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">792百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,156</td></tr> <tr><td>運送保管料</td><td style="text-align: right;">4,569</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">3,106</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,797</td></tr> </table>	広告宣伝費	792百万円	販売促進費	2,156	運送保管料	4,569	貸倒引当金繰入額	4	給料手当・賞与	3,106	賞与引当金繰入額	313	役員賞与引当金繰入額	26	退職給付費用	234	減価償却費	194	研究開発費	2,797	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">804百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,406</td></tr> <tr><td>運送保管料</td><td style="text-align: right;">4,213</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">3,091</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,803</td></tr> </table>	広告宣伝費	804百万円	販売促進費	2,406	運送保管料	4,213	貸倒引当金繰入額	14	給料手当・賞与	3,091	賞与引当金繰入額	319	役員賞与引当金繰入額	26	退職給付費用	438	減価償却費	227	研究開発費	2,803
広告宣伝費	792百万円																																								
販売促進費	2,156																																								
運送保管料	4,569																																								
貸倒引当金繰入額	4																																								
給料手当・賞与	3,106																																								
賞与引当金繰入額	313																																								
役員賞与引当金繰入額	26																																								
退職給付費用	234																																								
減価償却費	194																																								
研究開発費	2,797																																								
広告宣伝費	804百万円																																								
販売促進費	2,406																																								
運送保管料	4,213																																								
貸倒引当金繰入額	14																																								
給料手当・賞与	3,091																																								
賞与引当金繰入額	319																																								
役員賞与引当金繰入額	26																																								
退職給付費用	438																																								
減価償却費	227																																								
研究開発費	2,803																																								
4 固定資産売却益の内容	4 固定資産売却益の内容																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> </table>	土地	70百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> </table>	建物及び構築物	30百万円	機械装置及び運搬具	2	工具、器具及び備品	0	計	33																														
土地	70百万円																																								
建物及び構築物	30百万円																																								
機械装置及び運搬具	2																																								
工具、器具及び備品	0																																								
計	33																																								
5	5 固定資産売却損の内容																																								
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> </table>	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	68	工具、器具及び備品	2	その他	6	計	88																														
建物及び構築物	10百万円																																								
機械装置及び運搬具	68																																								
工具、器具及び備品	2																																								
その他	6																																								
計	88																																								
6 固定資産除却損の内容	6 固定資産除却損の内容																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> </table>	建物及び構築物	31百万円	機械装置及び運搬具	43	工具、器具及び備品	2	ソフトウェア	0	計	77	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> </table>	建物及び構築物	60百万円	機械装置及び運搬具	79	工具、器具及び備品	12	ソフトウェア	3	解体撤去費用	33	計	190																		
建物及び構築物	31百万円																																								
機械装置及び運搬具	43																																								
工具、器具及び備品	2																																								
ソフトウェア	0																																								
計	77																																								
建物及び構築物	60百万円																																								
機械装置及び運搬具	79																																								
工具、器具及び備品	12																																								
ソフトウェア	3																																								
解体撤去費用	33																																								
計	190																																								
7	7 減損損失																																								
	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。																																								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>理研ビタミン(株)</td> <td>新潟県 北蒲原郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>(株)健正堂</td> <td>埼玉県 比企郡</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>RIKEVITA(MALAYSIA)SDN. BHD.</td> <td>マレーシア国 ジョホール州</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	理研ビタミン(株)	新潟県 北蒲原郡	遊休資産	土地	137	(株)健正堂	埼玉県 比企郡	遊休資産	機械及び 装置	11	RIKEVITA(MALAYSIA)SDN. BHD.	マレーシア国 ジョホール州	遊休資産	機械及び 装置	175																				
会社名	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																					
理研ビタミン(株)	新潟県 北蒲原郡	遊休資産	土地	137																																					
(株)健正堂	埼玉県 比企郡	遊休資産	機械及び 装置	11																																					
RIKEVITA(MALAYSIA)SDN. BHD.	マレーシア国 ジョホール州	遊休資産	機械及び 装置	175																																					
	<p>当社グループの資産グルーピングは、貸貸資産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、工場単位によって行っております。</p> <p>このうち遊休状態にあり今後の使用目処がたっていない当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失323百万円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当社が保有する土地については不動産鑑定評価額に基づき算定し、また、国内及び海外子会社が保有する機械及び装置については売却見込み額により算定しております。</p>																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,652	-	-	23,652
合計	23,652	-	-	23,652
自己株式				
普通株式(注)	43	1	0	44
合計	43	1	0	44

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1千株

普通株式の自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	389	16.50	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	389	16.50	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	436	利益剰余金	18.50	平成21年3月31日	平成21年6月10日

(注) 1株当たり配当額の内訳は、次のとおりであります。

普通配当 16円50銭

記念配当 2円00銭

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,652	-	-	23,652
合計	23,652	-	-	23,652
自己株式				
普通株式（注）	44	947	-	991
合計	44	947	-	991

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

自己株式立会外買付取引による増加 947千株
単元未満株式の買取による増加 0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月14日取締役会（注）	普通株式	436	18.50	平成21年3月31日	平成21年6月10日
平成21年10月29日取締役会	普通株式	373	16.50	平成21年9月30日	平成21年12月9日

（注）平成21年5月14日取締役会決議による1株当たり配当額の内訳は、次のとおりであります。

普通配当 16円50銭
記念配当 2円00銭

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月25日取締役会	普通株式	441	利益剰余金	19.50	平成22年3月31日	平成22年6月10日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,963百万円	現金及び預金勘定 13,379百万円
有価証券勘定 812	有価証券勘定 813
計 11,775	計 14,192
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 289	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 889
現金及び現金同等物 11,486	現金及び現金同等物 13,303

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)				1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	36百万円	16百万円	20百万円	機械装置及び運搬具	36百万円	22百万円	13百万円
工具器具及び備品	172百万円	132百万円	40百万円	工具器具及び備品	35百万円	20百万円	15百万円
ソフトウェア	74百万円	35百万円	39百万円	ソフトウェア	50百万円	22百万円	28百万円
合計	284百万円	184百万円	100百万円	合計	122百万円	65百万円	57百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			42百万円	1年内			20百万円
1年超			58百万円	1年超			37百万円
合計			101百万円	合計			58百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			103百万円	支払リース料			44百万円
減価償却費相当額			97百万円	減価償却費相当額			42百万円
支払利息相当額			2百万円	支払利息相当額			1百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			0百万円	1年内			1百万円
1年超			-百万円	1年超			5百万円
合計			0百万円	合計			7百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、主な取引先の信用調査、取引先ごとの期日管理及び残高管理等を行うことにより、リスク軽減を図る体制としております。また、一部海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に安全運用に係る短期のもの(マネー・マネジメント・ファンド等)や業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が担当取締役等に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日であります。また、一部原材料の輸入等に伴い生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、これらの営業債務及び借入金の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、会社ごとに資金繰計画を作成・更新する方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務、連結会社間の貸付に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた管理規程に従って行っており、その取引相手先は信用度の高い金融機関等であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,379	13,379	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,990	17,990	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,121	9,121	-
資産計	40,490	40,490	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,922	7,922	-
(2) 短期借入金(*1)	7,108	7,108	-
(3) 長期借入金(*1)	1,359	1,396	36
負債計	16,391	16,427	36
デリバティブ取引(*2)	(226)	(226)	-

(*1) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は固定金利によるものであり、その時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	1,552

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,379	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,990	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	-	400	-	-
合計	31,369	400	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,869	5,403	3,533
	(2) 債券			
	地方債	499	500	0
	社債	499	502	2
	(3) その他	3	3	0
	小計	2,872	6,409	3,536
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,746	1,438	308
	(2) 債券			
	社債	300	299	0
	その他	171	154	16
	小計	2,218	1,892	326
合計		5,091	8,301	3,210

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、有価証券について136百万円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	0
(2) その他有価証券	
非上場株式等	739
マネーマネジメントファンド	812
合計	1,553

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 地方債	500	-	-	-
(2) 社債	-	800	-	-
2. その他	46	90	-	-
合計	546	890	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,836	2,921	4,914
	(2) 債券 社債	397	396	0
	(3) その他	3	3	0
	小計	8,237	3,322	4,914
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	883	1,018	134
	小計	883	1,018	134
合計		9,121	4,340	4,780

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 1,552百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
(1) 株式	42	14	1
(2) 債券 社債	809	9	-
(3) その他	163	5	13
合計	1,015	29	14

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について80百万円（その他有価証券の株式80百万円、非上場株式0百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容及び利用目的等	<p>当社グループは、外貨建の債権債務等の為替変動リスクを最小限にとどめ、利益管理を適切にする目的から、為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段.....通貨スワップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象.....外貨建債権債務及び外貨建 予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり、比較し、有効性を評価しております。</p>
(2) 取引に対する取組方針	<p>当社グループは実需の範囲内でのデリバティブ取引をする事にしており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>
(3) 取引に係るリスクの内容	<p>当社グループの行っている為替予約取引は為替市場の変動によるリスクを擁しております。</p>
(4) 取引に係るリスク管理体制	<p>当社グループのリスク管理体制としては、担当部門が実行し、経理部が管理及び随時取締役会へ報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益	<p>当社グループは、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行っていません。ただし、一部、定期性預金において通常より高い金利を獲得するため複合金融商品を利用してあります。</p> <p>なお、この預金は組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。</p> <p>(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。</p>

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	664	-	19
	米ドル				
	買建	買掛金			
	米ドル		296	-	3
	ユーロ		23	-	0
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 受取 円 支払 米ドル	連結子会社への 貸付金	1,056	586	242
	合計		-	-	226

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び複数事業主制度による企業年金に加盟しております。また、一部の国内連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">443,078</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">534,614</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,536</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社及び一部子会社の掛金拠出割合 (自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 1.4%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高57,689百万円及び当年度不足金76,103百万円から別途積立金52,152百万円を控除した額であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は償却残余期間を10年10月とする(平成20年3月末時点)元利均等方式であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金257百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,708</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,198</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,509</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,782</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務の額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">727</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">727</td> </tr> </table>	年金資産の額	443,078	年金財政計算上の給付債務の額	534,614	差引額	91,536	イ 退職給付債務	12,708	ロ 年金資産	9,198	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,509	ニ 未認識数理計算上の差異	2,782	ホ 未認識過去勤務債務の額	-	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	727	ト 前払年金費用	-	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	727	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び複数事業主制度による企業年金に加盟しております。また、一部の国内連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">345,452</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">539,448</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,996</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社及び一部子会社の掛金拠出割合 (自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 1.4%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高53,210百万円及び当年度不足金100,455百万円に前年度からの繰越不足金23,950百万円を合計した額であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は償却残余期間を9年10月とする(平成21年3月末時点)元利均等方式であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金259百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,582</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,585</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,997</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,673</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務の額</td> <td style="text-align: right;">782</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,106</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,106</td> </tr> </table>	年金資産の額	345,452	年金財政計算上の給付債務の額	539,448	差引額	193,996	イ 退職給付債務	11,582	ロ 年金資産	9,585	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,997	ニ 未認識数理計算上の差異	1,673	ホ 未認識過去勤務債務の額	782	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,106	ト 前払年金費用	-	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,106
年金資産の額	443,078																																												
年金財政計算上の給付債務の額	534,614																																												
差引額	91,536																																												
イ 退職給付債務	12,708																																												
ロ 年金資産	9,198																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,509																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	2,782																																												
ホ 未認識過去勤務債務の額	-																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	727																																												
ト 前払年金費用	-																																												
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	727																																												
年金資産の額	345,452																																												
年金財政計算上の給付債務の額	539,448																																												
差引額	193,996																																												
イ 退職給付債務	11,582																																												
ロ 年金資産	9,585																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,997																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	1,673																																												
ホ 未認識過去勤務債務の額	782																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,106																																												
ト 前払年金費用	-																																												
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,106																																												

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">554</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ヘ 複数事業主制度による企業年金の年金掛金</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">623</td></tr> </table>	イ 勤務費用	554	ロ 利息費用	310	ハ 期待運用収益	375	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	123	ホ 過去勤務債務の費用処理額	-	ヘ 複数事業主制度による企業年金の年金掛金	257	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	623	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">521</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>ヘ 複数事業主制度による企業年金の年金掛金</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">1,079</td></tr> </table>	イ 勤務費用	521	ロ 利息費用	287	ハ 期待運用収益	215	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	423	ホ 過去勤務債務の費用処理額	195	ヘ 複数事業主制度による企業年金の年金掛金	259	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,079
イ 勤務費用	554																												
ロ 利息費用	310																												
ハ 期待運用収益	375																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	123																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	-																												
ヘ 複数事業主制度による企業年金の年金掛金	257																												
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	623																												
イ 勤務費用	521																												
ロ 利息費用	287																												
ハ 期待運用収益	215																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	423																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	195																												
ヘ 複数事業主制度による企業年金の年金掛金	259																												
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,079																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主として3.5%</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	主として3.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主として2.5%</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	主として2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	2.5%																												
ハ 期待運用収益率	主として3.5%																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	2.5%																												
ハ 期待運用収益率	主として2.5%																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,376</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,118</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,370</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">806</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他(繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,113</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	308百万円	未払費用	316	退職給付引当金	270	税務上の繰越欠損金	103	減損損失	59	たな卸資産評価損	69	その他	248	繰延税金資産 小計	1,376	評価性引当額	257	繰延税金資産 合計	1,118	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,298	在外子会社の留保利益	40	その他	31	繰延税金負債 合計	1,370	繰延税金負債の純額	251	流動資産 - 繰延税金資産	806	流動負債 - その他(繰延税金負債)	23	固定資産 - 繰延税金資産	80	固定負債 - 繰延税金負債	1,113	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,884</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,355</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,928</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,059</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">703</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">886</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他(繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,620</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	313百万円	未払費用	324	退職給付引当金	449	税務上の繰越欠損金	249	減損損失	163	たな卸資産評価損	85	その他	299	繰延税金資産 小計	1,884	評価性引当額	529	繰延税金資産 合計	1,355	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,928	在外子会社の留保利益	101	その他	29	繰延税金負債 合計	2,059	繰延税金負債の純額	703	流動資産 - 繰延税金資産	886	流動負債 - その他(繰延税金負債)	59	固定資産 - 繰延税金資産	89	固定負債 - 繰延税金負債	1,620
繰延税金資産																																																																																					
賞与引当金	308百万円																																																																																				
未払費用	316																																																																																				
退職給付引当金	270																																																																																				
税務上の繰越欠損金	103																																																																																				
減損損失	59																																																																																				
たな卸資産評価損	69																																																																																				
その他	248																																																																																				
繰延税金資産 小計	1,376																																																																																				
評価性引当額	257																																																																																				
繰延税金資産 合計	1,118																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	1,298																																																																																				
在外子会社の留保利益	40																																																																																				
その他	31																																																																																				
繰延税金負債 合計	1,370																																																																																				
繰延税金負債の純額	251																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	806																																																																																				
流動負債 - その他(繰延税金負債)	23																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	80																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	1,113																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
賞与引当金	313百万円																																																																																				
未払費用	324																																																																																				
退職給付引当金	449																																																																																				
税務上の繰越欠損金	249																																																																																				
減損損失	163																																																																																				
たな卸資産評価損	85																																																																																				
その他	299																																																																																				
繰延税金資産 小計	1,884																																																																																				
評価性引当額	529																																																																																				
繰延税金資産 合計	1,355																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	1,928																																																																																				
在外子会社の留保利益	101																																																																																				
その他	29																																																																																				
繰延税金負債 合計	2,059																																																																																				
繰延税金負債の純額	703																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	886																																																																																				
流動負債 - その他(繰延税金負債)	59																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	89																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	1,620																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 同左</p>																																																																																				

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	食品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	ビタミン・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	66,286	6,475	6,153	78,915	-	78,915
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	66,286	6,475	6,153	78,915	-	78,915
営業費用	64,039	6,139	5,878	76,057	-	76,057
営業利益	2,246	336	275	2,857	-	2,857
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	51,455	4,864	4,493	60,812	19,344	80,157
減価償却費	2,997	430	268	3,696	-	3,696
資本的支出	1,283	183	133	1,599	-	1,599

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	事業内容	主な製品群
食品事業	家庭用食品 業務用食品 加工食品用原料 食品用改良剤	ドレッシング、わかめ製品、レトルト食品、和風調味料、マヨネーズタイプ調味料 わかめ製品、調味料、レトルト食品、ドレッシング、たれ・ソース類 エキス・調味料類、麺用スープ、健康食品、わかめ製品、農水産加工品 食品用改良剤、食品用乳化剤、天然色素
化成品事業	化成品	工業用改良剤、滑剤、流滴剤、防曇剤
ビタミン・ その他事業	ビタミン類 精密部品 その他	医薬・化粧品用・食品用ビタミン、工業用薬品、飼料添加物 電気・電子機器の精密部品、飼料用油脂

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業利益は「食品事業」で34百万円、「化成品事業」で1百万円、「ビタミン・その他事業」で2百万円それぞれ減少しております。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、当連結会計年度より平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業利益は「食品事業」で136百万円、「化成品事業」で17百万円、「ビタミン・その他事業」で18百万円それぞれ増加しております。
5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,344百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産等であります。
6. 減価償却費にはのれんの償却額36百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	食品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	ビタミン・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,657	6,392	5,499	76,550	-	76,550
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	64,657	6,392	5,499	76,550	-	76,550
営業費用	60,318	5,965	5,411	71,695	-	71,695
営業利益	4,339	427	87	4,854	-	4,854
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	51,478	5,843	3,737	61,059	23,003	84,063
減価償却費	2,809	399	239	3,448	-	3,448
減損損失	135	40	11	186	137	323
資本的支出	2,101	619	170	2,891	-	2,891

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	事業内容	主な製品群
食品事業	家庭用食品 業務用食品 加工食品用原料 食品用改良剤	ドレッシング、わかめ製品、レトルト食品、和風調味料 わかめ製品、調味料、レトルト食品、ドレッシング、たれ・ソース類 エキス・調味料類、麺用スープ、健康食品、わかめ製品、農水産加工品 食品用改良剤、食品用乳化剤、天然色素
化成品事業	化成品	工業用改良剤、滑剤、流滴剤、防曇剤
ビタミン・ その他事業	ビタミン類 精密部品 その他	医薬・化粧品用ビタミン、食品用ビタミン、工業用薬品、飼料添加物 電気・電子機器の精密部品、飼料用油脂

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,003百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産等であります。

4. 減価償却費にはのれんの償却額36百万円が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	65,966	9,475	3,472	78,915	-	78,915
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,000	5,247	504	6,752	(6,752)	-
計	66,967	14,722	3,977	85,667	(6,752)	78,915
営業費用	64,498	14,473	3,893	82,865	(6,808)	76,057
営業利益	2,468	249	83	2,801	56	2,857
資産	43,733	15,321	1,758	60,812	19,344	80,157

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、マレーシア、シンガポール、台湾

その他.....ドイツ、米国

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業利益は「日本」で38百万円減少しております。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法（追加情報）」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、当連結会計年度より平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業利益は「日本」で172百万円増加しております。

5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,344百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産等であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,649	8,889	3,011	76,550	-	76,550
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	927	4,466	597	5,992	(5,992)	-
計	65,577	13,356	3,609	82,542	(5,992)	76,550
営業費用	61,568	12,729	3,492	77,790	(6,095)	71,695
営業利益	4,008	626	117	4,752	102	4,854
資産	42,500	16,768	1,789	61,059	23,003	84,063

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、マレーシア、シンガポール、台湾

その他.....ドイツ、米国

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,003百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	欧米	アジアその他	計
海外売上高（百万円）	6,669	5,499	12,169
連結売上高（百万円）			78,915
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	8.4	7.0	15.4

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	欧米	アジアその他	計
海外売上高（百万円）	5,504	5,331	10,835
連結売上高（百万円）			76,550
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	7.2	7.0	14.2

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 欧米.....米国、ヨーロッパ諸国
 アジアその他.....中国、韓国、台湾、東南アジア諸国、オセアニア
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,346円44銭	1株当たり純資産額	2,466円01銭
1株当たり当期純利益金額	63円94銭	1株当たり当期純利益金額	112円48銭

（注）1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,509	2,584
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,509	2,584
普通株式の期中平均株式数（株）	23,608,634	22,976,443

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
栄研商事(株)	普通社債	平成年月日 21.3.19	100 (20)	80 (20)	1.0	なし	平成年月日 26.3.19
合計	-	-	100 (20)	80 (20)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20	20	20	20	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,011	7,108	2.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	407	400	5.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	8	31	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,143	959	5.3	平成23年～ 平成27年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	17	99	-	平成23年～ 平成28年
その他有利子負債(預り保証金)	898	941	2.1	取引終了時
合計	8,486	9,541	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	436	410	65	46
リース債務	27	27	27	14

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	18,903	19,506	19,627	18,511
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	1,141	1,016	1,421	712
四半期純利益金額 (百万円)	686	614	841	441
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	29.08	26.76	37.15	19.48

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,371	10,080
受取手形	1,282	1,325
売掛金	14,277 ³	14,743 ³
有価証券	1,312	813
商品及び製品	3,234	2,941
仕掛品	1,494	1,358
原材料及び貯蔵品	2,180	1,889
前渡金	1	6
前払費用	226	236
未収入金	472	515
繰延税金資産	687	749
その他	278	267
貸倒引当金	0	2
流動資産合計	32,820	34,926
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,437	5,696
構築物（純額）	335	318
機械及び装置（純額）	3,712	3,543
車両運搬具（純額）	40	27
工具、器具及び備品（純額）	344	386
土地	2,269	2,308
建設仮勘定	4	14
有形固定資産合計	12,144 ²	12,294 ²
無形固定資産		
特許権	5	3
借地権	228	228
商標権	0	0
ソフトウェア	181	134
施設利用権	1	1
電話加入権	18	18
無形固定資産合計	436	387
投資その他の資産		
投資有価証券	7,731 ¹	8,785 ¹
関係会社株式	4,908	5,169
関係会社出資金	3,028	3,028
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	11	9
関係会社長期貸付金	1,526	1,112
破産更生債権等	-	7
差入保証金	616	614
長期預金	700	400
その他	15	15
貸倒引当金	3	11
投資その他の資産合計	18,535	19,131
固定資産合計	31,116	31,813
資産合計	63,936	66,739

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	880	838
買掛金	3 5,891	3 5,801
短期借入金	1 2,200	1 2,200
リース債務	2	22
未払金	282	598
未払費用	2,758	2,820
未払法人税等	350	1,238
未払消費税等	111	202
預り金	43	42
賞与引当金	632	640
役員賞与引当金	21	22
設備関係支払手形	41	390
その他	4	9
流動負債合計	13,221	14,828
固定負債		
リース債務	12	78
繰延税金負債	1,076	1,554
退職給付引当金	496	857
長期預り保証金	898	940
その他	169	108
固定負債合計	2,653	3,539
負債合計	15,874	18,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金		
資本準備金	2,465	2,465
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	2,466	2,466
利益剰余金		
利益準備金	634	634
その他利益剰余金		
配当準備積立金	105	105
固定資産圧縮積立金	4	4
別途積立金	38,258	39,258
繰越利益剰余金	2,220	3,102
利益剰余金合計	41,222	43,104
自己株式	67	2,578
株主資本合計	46,159	45,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,907	2,846
繰延ヘッジ損益	5	5
評価・換算差額等合計	1,902	2,840
純資産合計	48,061	48,371
負債純資産合計	63,936	66,739

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4 52,337	4 51,790
商品売上高	13,813	13,752
売上値引及び戻り高	2,927	2,787
売上高合計	63,223	62,755
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,417	2,220
当期製品製造原価	2, 4 36,049	2, 4 34,202
合計	38,467	36,423
製品期末たな卸高	2,220	2,264
製品売上原価	36,246	1 34,159
商品売上原価		
商品期首たな卸高	485	1,013
当期商品仕入高	4 10,004	4 8,794
合計	10,490	9,807
商品期末たな卸高	1,013	677
商品売上原価	9,476	1 9,130
売上原価合計	45,723	43,289
売上総利益	17,499	19,465
販売費及び一般管理費	2, 3 15,634	2, 3 15,741
営業利益	1,865	3,724
営業外収益		
受取利息	4 149	4 109
有価証券利息	13	7
受取配当金	4 626	4 485
受取賃貸料	4 103	4 109
雑収入	4 47	4 93
営業外収益合計	941	804
営業外費用		
支払利息	152	126
為替差損	46	-
雑損失	32	23
営業外費用合計	231	149
経常利益	2,575	4,380

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 70	-
投資有価証券売却益	-	29
補助金収入	-	54
特別利益合計	70	84
特別損失		
固定資産除却損	6 55	6 99
投資有価証券評価損	136	80
減損損失	-	7 137
その他	-	11
特別損失合計	191	328
税引前当期純利益	2,453	4,135
法人税、住民税及び事業税	774	1,655
法人税等調整額	57	212
法人税等合計	831	1,443
当期純利益	1,621	2,692

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		26,723	73.8	24,765	72.7
労務費		3,785	10.5	3,858	11.3
経費		5,682	15.7	5,442	16.0
(うち外注経費)		(805)		(908)	
(うち減価償却費)		(1,637)		(1,527)	
当期総製造費用		36,191	100.0	34,066	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,352		1,494	
合計		37,544		35,561	
期末仕掛品たな卸高		1,494		1,358	
当期製品製造原価		36,049		34,202	

(注) 採用している原価計算の方法は、工程別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,537	2,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,537	2,537
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,465	2,465
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,465	2,465
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	2,466	2,466
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	2,466	2,466
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	634	634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	634	634
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	105	105
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	105	105
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5	4
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	4

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	37,258	38,258
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	38,258	39,258
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,377	2,220
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	1,000	1,000
剰余金の配当	779	810
当期純利益	1,621	2,692
当期変動額合計	156	882
当期末残高	2,220	3,102
利益剰余金合計		
前期末残高	40,379	41,222
当期変動額		
剰余金の配当	779	810
当期純利益	1,621	2,692
当期変動額合計	842	1,881
当期末残高	41,222	43,104
自己株式		
前期末残高	63	67
当期変動額		
自己株式の取得	4	2,510
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	3	2,510
当期末残高	67	2,578
株主資本合計		
前期末残高	45,320	46,159
当期変動額		
剰余金の配当	779	810
当期純利益	1,621	2,692
自己株式の取得	4	2,510
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	839	629
当期末残高	46,159	45,530

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,927	1,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,019	938
当期変動額合計	2,019	938
当期末残高	1,907	2,846
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	11	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	5	5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,915	1,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,013	938
当期変動額合計	2,013	938
当期末残高	1,902	2,840
純資産合計		
前期末残高	49,236	48,061
当期変動額		
剰余金の配当	779	810
当期純利益	1,621	2,692
自己株式の取得	4	2,510
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,013	938
当期変動額合計	1,174	309
当期末残高	48,061	48,371

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1.有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2.デリバティブ等の評価基準 及び評価方法	(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
3.たな卸資産の評価基準及び 評価方法	総平均法による原価法（貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法）	デリバティブ 同左
4.固定資産の減価償却の方法	(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し ております。 これにより、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益がそれぞれ78百万円 減少しております。	同左
	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物付属設備を除く） a 平成10年3月31日以前に取得した もの ・・・旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3 月31日までに取得したもの ・・・旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得した もの ・・・定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得した もの ・・・旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得した もの ・・・定率法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5.引当金の計上基準	<p>(追加情報) 機械及び装置については、当事業年度より平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ125百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6.ヘッジ会計の方法	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。 但し、振当処理によっている為替予約、通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他 リスク管理体制としては、ヘッジ取引は担当部門が実行し、経理部が管理及び随時取締役会へ報告しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において、「支払割戻金」として表示していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い「売上値引及び戻り高」として表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において、「損害金」として表示していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い「和解金」として表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「和解金」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「和解金」は22百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当事業年度の「雑損失」に含まれている「為替差損」は5百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 1,156百万円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,600百万円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 1,399百万円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,600百万円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 30,396百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 31,368百万円</p>
<p>3 関係会社に対する資産・負債</p> <p>資産 売掛金 658百万円</p> <p>負債 買掛金 1,280百万円</p>	<p>3 関係会社に対する資産・負債</p> <p>資産 売掛金 682百万円</p> <p>負債 買掛金 1,245百万円</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1)勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証 9百万円</p> <p>(2)関係会社の営業取引及び借入金等に対する保証</p> <p>RIKEVITA(MALAYSIA)SDN. BHD. 952百万円 (35,436千RM)</p> <p>天津理研維他食品有限公司 32百万円 (330千US\$)</p> <p>新研産業(株) 303百万円</p> <p>GUYMON EXTRACTS INC. 491百万円 (5,000千US\$)</p> <p>青島福生食品有限公司 100百万円</p> <hr/> <p>計 1,879百万円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1)勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証 8百万円</p> <p>(2)関係会社の営業取引及び借入金等に対する保証</p> <p>RIKEVITA(MALAYSIA)SDN. BHD. 745百万円 (26,177千RM)</p> <p>天津理研維他食品有限公司 10百万円 (110千US\$)</p> <p>新研産業(株) 292百万円</p> <p>GUYMON EXTRACTS INC. 325百万円 (3,500千US\$)</p> <p>青島福生食品有限公司 25百万円</p> <p>(株)健正堂 250百万円</p> <hr/> <p>計 1,649百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																										
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損61百万円が売上原価に含まれております。																																										
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,385百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,403百万円																																										
3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費 65.0%、一般管理費35.0%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費64.6 %、一般管理費35.4%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 は次のとおりであります。																																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">783百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,126</td></tr> <tr><td>運送・保管費</td><td style="text-align: right;">3,681</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,927</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">590</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,385</td></tr> </table>	広告宣伝費	783百万円	販売促進費	2,126	運送・保管費	3,681	給料手当	1,927	賞与	590	賞与引当金繰入額	291	役員賞与引当金繰入額	21	退職給付費用	211	減価償却費	112	研究開発費	2,385	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">786百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,378</td></tr> <tr><td>運送・保管費</td><td style="text-align: right;">3,421</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,965</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">590</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,403</td></tr> </table>	広告宣伝費	786百万円	販売促進費	2,378	運送・保管費	3,421	貸倒引当金繰入額	10	給料手当	1,965	賞与	590	賞与引当金繰入額	296	役員賞与引当金繰入額	22	退職給付費用	394	減価償却費	156	研究開発費	2,403
広告宣伝費	783百万円																																										
販売促進費	2,126																																										
運送・保管費	3,681																																										
給料手当	1,927																																										
賞与	590																																										
賞与引当金繰入額	291																																										
役員賞与引当金繰入額	21																																										
退職給付費用	211																																										
減価償却費	112																																										
研究開発費	2,385																																										
広告宣伝費	786百万円																																										
販売促進費	2,378																																										
運送・保管費	3,421																																										
貸倒引当金繰入額	10																																										
給料手当	1,965																																										
賞与	590																																										
賞与引当金繰入額	296																																										
役員賞与引当金繰入額	22																																										
退職給付費用	394																																										
減価償却費	156																																										
研究開発費	2,403																																										
4 関係会社との取引	4 関係会社との取引																																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">2,187百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">14,470</td></tr> <tr><td>外注経費</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> </table>	売上高	2,187百万円	仕入高	14,470	外注経費	299	受取利息	99	受取配当金	334	受取賃貸料	64	雑収入	38	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">2,047百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">12,390</td></tr> <tr><td>外注経費</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> </table>	売上高	2,047百万円	仕入高	12,390	外注経費	416	受取利息	82	受取配当金	238	受取賃貸料	74	雑収入	31														
売上高	2,187百万円																																										
仕入高	14,470																																										
外注経費	299																																										
受取利息	99																																										
受取配当金	334																																										
受取賃貸料	64																																										
雑収入	38																																										
売上高	2,047百万円																																										
仕入高	12,390																																										
外注経費	416																																										
受取利息	82																																										
受取配当金	238																																										
受取賃貸料	74																																										
雑収入	31																																										
5 固定資産売却益の内容	5																																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> </table>	土地	70百万円																																									
土地	70百万円																																										
6 固定資産除却損の内容	6 固定資産除却損の内容																																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> </table>	建物	9百万円	構築物	19	機械及び装置	25	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	1	計	55	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> </table>	建物	38百万円	構築物	1	機械及び装置	20	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	3	解体撤去費用	33	計	99																
建物	9百万円																																										
構築物	19																																										
機械及び装置	25																																										
車両運搬具	0																																										
工具、器具及び備品	1																																										
計	55																																										
建物	38百万円																																										
構築物	1																																										
機械及び装置	20																																										
車両運搬具	0																																										
工具、器具及び備品	3																																										
解体撤去費用	33																																										
計	99																																										
7	7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。																																										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県 北蒲原郡</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">137</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	新潟県 北蒲原郡	遊休資産	土地	137																																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																								
新潟県 北蒲原郡	遊休資産	土地	137																																								
	<p>当社の資産グルーピングは、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、工場単位によって行なっております。</p> <p>このうち遊休状態にあり今後の使用目処がたっていない当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失137百万円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	43	1	0	44
合計	43	1	0	44

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1千株

普通株式の自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 0千株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	44	947	-	991
合計	44	947	-	991

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

自己株式立会外買付取引による増加 947千株

単元未満株式の買取による増加 0千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)				1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	32百万円	13百万円	18百万円	機械装置及び運搬具	32百万円	18百万円	13百万円
工具器具及び備品	166百万円	127百万円	39百万円	工具器具及び備品	35百万円	20百万円	15百万円
ソフトウェア	4百万円	1百万円	3百万円	ソフトウェア	4百万円	2百万円	2百万円
合計	204百万円	141百万円	62百万円	合計	72百万円	41百万円	31百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			31百万円	1年内			11百万円
1年超			32百万円	1年超			21百万円
合計			64百万円	合計			32百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			87百万円	支払リース料			32百万円
減価償却費相当額			81百万円	減価償却費相当額			30百万円
支払利息相当額			2百万円	支払利息相当額			1百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			0百万円	1年内			1百万円
1年超			-百万円	1年超			5百万円
合計			0百万円	合計			7百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,121百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払費用 311百万円	未払費用 318百万円
賞与引当金 257	賞与引当金 260
退職給付引当金 201	退職給付引当金 348
減損損失 59	減損損失 115
たな卸資産評価損 68	たな卸資産評価損 42
未払事業税 42	未払事業税 117
その他 121	その他 113
繰延税金資産 小計 1,063	繰延税金資産 小計 1,316
評価性引当額 149	評価性引当額 192
繰延税金資産 合計 913	繰延税金資産 合計 1,124
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,296百万円	その他有価証券評価差額金 1,924百万円
固定資産圧縮積立金 3	固定資産圧縮積立金 3
その他 2	その他 1
繰延税金負債 合計 1,302	繰延税金負債 合計 1,929
繰延税金負債の純額 388	繰延税金負債の純額 804
繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 687	流動資産 - 繰延税金資産 749
固定負債 - 繰延税金負債 1,076	固定負債 - 繰延税金負債 1,554
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
試験研究費総額に係る特別税額控除 5.41%	試験研究費総額に係る特別税額控除 6.67%
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.11%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.93%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.03%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.44%
外国税額控除 2.05%	外国税額控除 0.72%
その他 0.58%	評価性引当額 1.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.89%	住民税等均等割り 0.53%
	その他 0.55%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.90%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
1 株当たり純資産額	2,035円82銭	1 株当たり純資産額	2,134円61銭
1 株当たり当期純利益金額	68円70銭	1 株当たり当期純利益金額	117円18銭

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,621	2,692
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,621	2,692
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,608,634	22,976,443

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有 価証券	武田薬品工業株式会社	765,325	3,149
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,736,920	851
		カルビー株式会社	8,650	674
		三菱商事株式会社	254,807	624
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,661,590	307
		株式会社A D E K A	325,000	303
		ゼリア新薬工業株式会社	293,000	291
		センコー株式会社	572,000	196
		野村ホールディングス株式会社	239,403	164
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	50,046	154
		長瀬産業株式会社	115,000	134
		大日本住友製薬株式会社	150,000	128
		不二製油株式会社	94,000	124
		株式会社カネカ	169,000	102
		株式会社日清製粉グループ本社	79,695	96
		安藤建設株式会社	658,000	86
		ミヨシ油脂株式会社	540,000	78
		株式会社損害保険ジャパン	116,550	76
		株式会社大気社	50,000	75
		リケンテクノス株式会社	197,000	59
		凸版印刷株式会社	58,000	48
		仙波糖化工業株式会社	150,000	47
		日水製薬株式会社	66,030	46
		株式会社サガミチェーン	88,000	45
		東陽倉庫株式会社	217,000	43
		株式会社極洋	200,000	39
		株式会社サトー商会	37,556	33
		日本山村硝子株式会社	100,000	31
		太陽化学株式会社	36,300	30
		伊藤忠食品株式会社	10,000	29
		日本水産株式会社	108,000	29
		加藤産業株式会社	18,167	27
		その他(67銘柄)	894,321	252
計		10,059,360	8,386	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有 価証券	リコーユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	400	397
計		400	397	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有 価証券	マネーマネジメントファンド	813,773,468	813
		小計	813,773,468	813
投資 有価証券	その他 有 価証券	その他	1	1
		小計	1	1
計		813,773,469	815	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,020	727	203	13,544	7,847	429	5,696
構築物	1,284	39	22	1,301	982	54	318
機械及び装置	23,792	933	517	24,209	20,666	1,074	3,543
車両運搬具	220	5	41	184	156	16	27
工具、器具及び備品	1,947	212	58	2,100	1,714	167	386
土地	2,269	176	137	2,308	-	-	2,308
建設仮勘定	4	14	4	14	-	-	14
有形固定資産計	42,540	2,108	985 (137)	43,663	31,368	1,741	12,294
無形固定資産							
特許権	-	-	-	23	19	2	3
借地権	-	-	-	228	-	-	228
商標権	-	-	-	0	0	0	0
ソフトウェア	-	-	-	317	183	74	134
施設利用権	-	-	-	2	0	0	1
電話加入権	-	-	-	18	-	-	18
無形固定資産計	-	-	-	591	204	76	387
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 本社 348百万円 草加工場 182百万円

機械及び装置 大阪工場 261百万円 本社 249百万円 草加工場 170百万円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3	11	-	0	14
賞与引当金	632	640	632	-	640
役員賞与引当金	21	22	21	-	22

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	6,334
普通預金	1,291
通知預金	75
定期預金	2,222
その他預金	149
小計	10,072
合計	10,080

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東亜商事株式会社	128
サンテーラ株式会社	71
倉谷化学産業株式会社	68
研三商事株式会社	63
関東食品株式会社	60
その他	933
合計	1,325

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	671
5月	419
6月	203
7月	31
合計	1,325

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
伊藤忠商事株式会社	1,925
キリン協和フーズ株式会社	1,003
株式会社菱食	811
国分株式会社	740
エースコック株式会社	452
その他	9,809
合計	14,743

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 30$
14,277	68,773	68,307	14,743	82.2	76.0

（注）１．前期繰越高および次期繰越高には破産・更生債権を含んでおりません。

２．消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

内訳	金額（百万円）
家庭用食品関係（ドレッシング、わかめ製品、レトルト食品、和風調味料）	592
業務用食品関係（わかめ製品、調味料、レトルト食品、ドレッシング、たれ・ソース類）	551
加工食品用原料（エキス・調味料類、麺用スープ、健康食品、わかめ製品）	594
食品改良剤関係（食品用改良剤、食品用乳化剤、天然色素）	618
化成品関係（工業用改良剤、滑剤、流滴剤、防曇剤）	387
ビタミン・その他（医薬・化粧用・食品用ビタミン）	196
合計	2,941

ホ．仕掛品

内訳	金額（百万円）
食品関係	533
改良剤関係	305
ビタミン・その他関係	519
合計	1,358

ヘ．原材料及び貯蔵品

内訳	金額（百万円）
原材料	
食品関係 （化学調味料、スイートコーンパウダー、その他）	1,393
改良剤関係（モノグリ主原料及び補助原料）	327
ビタミン・その他関係 （大豆油脱臭軽溜分、ビタミン原料、その他）	163
小計	1,883
貯蔵品	4
重油他	0
小計	5
合計	1,889

固定資産
関係会社株式

区分	金額（百万円）
理研食品株式会社	80
株式会社健正堂	36
栄研商事株式会社	391
サニー包装株式会社	2
RIKEVITA(MALAYSIA)SDN.BHD.	2,797
RIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTD	144
GUYMON EXTRACTS INC.	561
RIKEN VITAMIN USA INC.	52
理研維他亜細亜股?有限公司	55
キッコーマン株式会社	1,048
その他	0
合計	5,169

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
研三商事株式会社	228
播州調味料株式会社	67
藤波運輸株式会社	54
株式会社細川洋行	47
タマノイ酢株式会社	36
その他	403
合計	838

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成22年4月	345
5月	265
6月	218
7月	4
8月	4
合計	838

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
理研食品株式会社	990
大日本住友製薬株式会社	231
栄研商事株式会社	176
植田製油株式会社	147
株式会社アーデン	144
その他	4,110
合計	5,801

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.rikenvitamin.jp/
株主に対する特典	それぞれの基準日現在の対象株主に対し、保有期間および保有株式数に応じて下記の基準で当社製品を贈呈 (1) 保有期間3年未満 100株以上 500株未満 当社製品(1,000円相当) 500株以上 1,000株未満 当社製品(2,000円相当) 1,000株以上 3,000株未満 当社製品(3,000円相当) 3,000株以上 当社製品(4,000円相当) (2) 保有期間3年以上 100株以上 500株未満 当社製品(2,000円相当) 500株以上 1,000株未満 当社製品(3,000円相当) 1,000株以上 3,000株未満 当社製品(4,000円相当) 3,000株以上 当社製品(5,000円相当)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第73期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	(第73期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第74期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 関東財務局長に提出
	(第74期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
	(第74期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況報告書	報告期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年8月31日)		平成21年9月15日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 大谷 秋洋 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永井 勝 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研ビタミン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、理研ビタミン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、理研ビタミン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 大谷 秋洋 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永井 勝 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研ビタミン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、理研ビタミン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、理研ビタミン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 大谷 秋洋 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永井 勝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研ビタミン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 大谷 秋洋 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永井 勝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研ビタミン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。